



関西広域連合

# 令和7年度施策運営目標に係る行政評価について

令和8年5月

関西広域連合

## 関西広域連合施策運営目標 期末評価について

### 1 趣旨

関西広域連合では、合議による組織である広域連合委員会、広域連合議会のほか、住民等から幅広く意見を聴取する広域連合協議会を設置し、関西全体の広域行政課題に取り組んでいる。

こうした体制を基本に、行政評価については、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用するため、客観的な施策目標・指標に基づくPDCAサイクルを回すとともに、自己評価方式による施策運営目標評価を実施している。

### 2 自己評価の実施主体

本部事務局及び各分野事務局がそれぞれの担当事務に応じて自己評価方式で実施する。

### 3 自己評価の方法

広域計画に基づく中長期的な戦略的課題を設定した上で、年度ごとに施策推進上の目標を設け、事業の達成状況及び効果を把握し、必要性、効率性、有効性等の観点から自ら評価を実施し、その結果を事務事業に反映する（単年度評価・実績評価）。

- ・担当事務ごとに達成目標の設定を行い、評価を行う。
- ・中間評価及び期末評価を実施し、期末評価については、外部有識者から意見聴取を行った上で最終評価とする。

#### (1) 評価と基準

- A 達成 (設定した目標を達成)
- B 部分達成 (設定した目標のうち一部達成)
- C 未達成 (設定した目標が未達成)

ー やむを得ない理由により、事業を中止したもの

#### (2) 評価結果

評価	アウトプット	アウトカム
A	69	58
B	9	18
C	0	1
ー	0	1
計	78	78

## 令和7年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの主な意見

各分野事務局等で行った自己評価に対して、広域計画等推進委員会委員より意見を聴取した。  
主な意見は以下のとおり。

### ◆主な意見

- ・ アウトプットからアウトカムに連動していないものが見受けられる。  
アウトプットからアウトカムに論理的につながるよう、事業の組み立て段階から考えることが重要。
- ・ 各分野全体として目指すべき姿の実現に資する妥当な水準の目標を設定することが重要。
- ・ 令和7年度の評価結果を踏まえて、次年度の事業にどのように活かしていくかが重要。  
場合によっては、目標設定そのものを見直すことも必要。
- ・ 令和8年度から第6期広域計画がスタートしている。  
「今後5年間(計画期間)で何を実現するか」、中長期的な視点に立った目標設定を意識することも重要。

## 令和7年度施策運営目標について

1 令和7年度各分野事務局等施策運営目標について(総括)	1
2 分野等別個表	
○ 危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	10
○ 新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”	
・ 観光・文化の振興	14
・ スポーツの振興	22
・ ジオパークの推進	28
○ 世界に開かれた経済拠点関西	
・ 産業の振興	29
・ 農林水産業の振興	35
○ 医療における安全・安心ネットワークが確立された関西	40
○ 地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西	47
○ 資格試験・免許等の事務の一元的な実施・管理による効率化	51
○ 広域職員研修の実施	52
○ 人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西	53
○ 共同化による事務処理の効率化及び行政効果の向上	
・ プラスチック対策の推進	54
・ エネルギー政策の推進	55
・ 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	56
・ 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	57
・ 官民連携の推進	58
・ 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などによる自治体DXの推進	59
・ ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	60
・ 情報発信の推進	61
・ 広域連携による行財政改革の推進	62
○ 国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西	63

令和7年度各分野事務局等施策運営目標の期末評価について（総括）

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値		
広域防災	1 大規模広域災害を想定した広域対応の推進	1	・令和6年能登半島地震における課題の検証や「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法」の見直し、南海トラフ地震臨時情報の対応に係る検証の結果等を踏まえ、関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編)の改訂を行う ・構成府県で実施されている新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂を行う	関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編)及び構成府県で実施されている新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し等を踏まえた同プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂による関西全体の防災力の向上	A	関西防災・減災プランの改訂	A	関西防災・減災プランの改訂
		2	災害時相互応援協定を締結している九都県市等との訓練の相互参加や情報交換の実施 訓練への参画:2回	相互応援体制の強化による災害対応能力の向上	A	2回	A	九都県市合同防災訓練、九州地方知事会の防災訓練に参加し、災害時における相互応援体制の構築を図った。
	2 災害時の物資供給の円滑化の推進	1	南海トラフ地震等を想定した広域応援訓練等の実施 ①訓練等の実施・参画:6回 ②アンケートによる満足度85%以上	広域応援訓練等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%以上	A	①6回 ②89%	B	84%
	3 防災・減災事業の推進	1	災害時帰宅支援ステーション事業のポスター掲出等による普及・啓発、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂、帰宅困難者対策訓練(図上)の実施 掲出協力店舗数:12,400店舗以上	災害時帰宅支援ステーション事業の新規協定締結店舗数:50店舗以上	A	12,432店舗	B	新規協定締結に向けて事業者と調整中
		2	防災担当職員向け研修、災害救助法実務担当者研修及び家屋被害認定業務に係る研修の実施 アンケートによる研修満足度:85%以上	研修の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%以上	A	94%	A	96%
		3	「防犯防災総合展」等の防災イベントへの出展 出展回数:5回	防災イベント等での出展ブース来場者数:1,500人以上	A	5回	B	1,200人
		4	防災イベント等の機会を捉えたセミナー、シンポジウムの開催 セミナー実施:2回	セミナー受講者数:200人以上	A	3回	A	228人

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値	
広域観光・文化・スポーツ振興 (観光振興)	1 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	1 国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進「関西の城たび」をテーマとした旅行商品の造成:3商品	テーマツーリズム等を通じて関西の魅力をPRすることにより、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る	A	4商品	A	「城」をテーマにモデルコースやツアーの造成・情報発信を行い、訪日観光客に対して、関西の魅力をPRした。
		2 「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西経済界等との連携による観光プロモーションの戦略的実施 海外向けプロモーション等の実施回数:3回	海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:57%(訪関西意向率)以上	A	3回	B	46.6%
	2 関西の観光・文化分野におけるDXの促進	1 関西観光本部のホームページ「The Gate to KANSAI」における、マーケティングデータ等を活用した大阪・関西万博等関西の観光情報等の発信	①「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数:120万人以上 ②年間閲覧数:300万PV以上	A	コンテンツの充実や継続的なSNSの発信等により、効果的な情報発信に取り組んだ。	A	①395万人 ②592万PV
	3 多様な観光客への対応	1 全国通訳案内士登録業務の実施、通訳案内士育成のための研修会の開催 研修受講者数:200人以上	通訳案内士スキルアップ研修会参加者の習熟度:80%以上	A	324人	A	95.3%
	4 「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	1 大阪・関西万博来場者に対し、会場内の催事スペースにおいて関西広域観光をPRするイベントを実施 万博会場でのイベント実施回数:3回	訪日外国人の関西(近畿運輸局管内)での平均泊数:6.0泊以上	A	4回	B	5.9泊
2 設置した情報案内端末から関西圏域内の観光情報サイト「The Gate to KANSAI」等へ誘導することにより、訪関西観光客に旅ナカ情報を提供する ①「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数:120万人以上 ②年間閲覧数:300万PV以上		海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:57%(訪関西意向率)以上	A	①395万人 ②592万PV	B	46.6%	
5 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	1 官民一体で設立した広域連携DMO「(一財)関西観光本部」による様々な観光プロモーションの戦略的実施 官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会への出展回数:3回	訪日外国人の関西(近畿運輸局管内)での平均泊数:6.0泊以上	A	6回	B	5.9泊	
広域観光・文化・スポーツ振興 (文化振興)	6 関西文化の振興と国内外への魅力発信	1 関西の文化資源等をテーマ等につないだ周遊コースを造成、発信	文化資源等をテーマ等につないだ周遊コース数:5コース以上	A	30の文化施設と連携	A	8コース
		2 文化芸術に関する構成府県市の支援策や相談窓口の状況等をとりまとめ、関西広域連合のホームページで発信	「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のPV:700PV以上	A	文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を発信	A	932PV
	7 連携交流による関西文化の一層の向上	1 大阪・関西万博会場において、世界文化遺産、日本遺産をはじめとする関西の文化資源を発信 発信する文化資源数:8以上	歴史文化遺産への関心が高まった回答者:90%以上	A	発信した文化資源数:9	A	92.6%
	8 産学官連携による関西文化の創造	1 アーティストと企業などの異分野交流を推進し、新たな文化創造と文化芸術を活かした新たなビジネス創出や街づくりを促進 ①交流会の開催:1回 ②参加人数:200人以上	文化分野への関心が高まった企業:70%以上	A	①1回 ②250人	A	75%
	9 2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	1 関西のミュージアムの魅力を発信するとともに、そのツールとなるデジタルパスを広く周知するため、インフルエンサーを起用したショート動画による広報を行う ショート動画の制作・配信回数:7回	関西のミュージアムとデジタルパスの魅力を発信し、認知度を高める ショート動画の総再生回数:90万回以上	A	7回	A	219.1万回

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価				
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値		
広域観光・文化・スポーツ振興 (スポーツ振興)	1 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	1 スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の小学生を対象とした「関西小学生スポーツ交流大会」の開催 実施:1回	スポーツ交流大会参加者アンケートから参加者の満足度:85%以上	A	1回	B	100% ※参加者数が22人と少なかった	
		2 日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用したウォーキング等のスポーツイベントの開催 実施:1回	参加人数:5,500人以上	A	1回	A	8,527人	
		3 「関西マスターズゲームズ」の開催 ①広域大会:11府県市 ②地域大会:全構成府県市	①参加人数:広域大会7,000人以上 ②参加人数:地域大会85,000人以上	B	①10府県市 ②全構成府県市	C	①3,205人 ②60,966人	
		4 「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントの開催 全構成府県市実施	参加人数:20,000人以上	B	11構成府県市実施	A	31,461人	
		5 大型商業施設等PR効果の高い会場において、府県市単位では開催が困難な障害者スポーツ体験会の開催 大会:7府県市実施	障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者の満足度:85%以上	B	5府県市実施	A	92.1%	
		6 スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業等に対する表彰の実施 実施:1回	全構成府県市から応募	A	1回	B	10構成府県市から応募	
	2 「スポーツの聖地関西」の実現	1 府県市単位では強化・育成が困難な障害者スポーツのアスリート向け練習会の開催 実施:5回	育成練習会参加者アンケートから参加者満足度:85%以上	A	5回	A	94.4%	
		2 実績のある著名な指導者等によるスポーツ指導者に向けた講習会の開催 実施:1回	指導者講習会参加者アンケートから参加者の理解・満足度:85%以上	A	1回	A	96%	
	3 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	1 周遊プログラムとして開発したサイクリングルートに関する情報発信及び関西広域サイクリングルートを活用したイベントの開催 実施:1回	参加人数:500人以上	A	1回	B	406人	
		2 大阪・関西万博会場で①アスリートトークショー②スポーツパフォーマンス③マルチスポーツ体験会を実施 実施:1回ずつ	イベントの満足度:85%以上	A	1回ずつ	A	97%	
	広域観光・文化・スポーツ振興 (ジオパーク推進)	1 文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	・大阪・関西万博会場でのジオパークPR、会場と主要駅を結ぶ交通機関等における広告掲載などにより魅力を発信 ・国内外での各種イベント等でのプロモーションの展開 ・ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修の実施 ①万博に関わる魅力発信件数:5件以上 ②各種イベント等でのプロモーション実施回数:5回以上 ③ガイドスキル向上等を図るための研修実施回数:1回	ジオパーク拠点施設の入込客数:年72.5万人	A	①9件 ②9回 ③1回	A	79.5万人

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値	
広域産業振興	1 関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	1 関西のディープテック・スタートアップを生み出すポテンシャルを訴求し、国内外の様々なスタートアップ、投資家、人材、企業の集積を目的に情報発信を実施 ①次期情報発信戦略の策定 ②関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトのリニューアル ③関西スタートアップエコシステムに関する情報発信イベントの開催：2回(参加者延べ数150人) ④海外メディアを活用した関西のスタートアップ情報の発信：2件	①「Global Startup Ecosystem Ranking」などのランキングの維持向上 ②情報発信イベント参加者アンケートの「関西スタートアップ・エコシステムに魅力を感じた」と回答した割合：70%以上	A	①第2期情報発信戦略を策定 ②ポータルサイトリニューアル ③2回(参加者延べ616名) ④2件	A	①ランキングの向上(81-90から71-80へ) ②【Osaka Climate Innovation Forum】82% 【J-Startup KANSAIカンファレンス】98%
		2 海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信 ①BioJapanマッチング申込件数：参加企業数×20件以上 ②BioJapan期間中、関西広域連合ブースに誘引するため関西広域連合のパンフレットを手交：400部以上	Bio Japanマッチング件数：参加企業数×6倍以上	A	①245件(1社あたり平均件数：20.4件) ②448部	A	マッチング件数：156件(参加企業数の13倍)
		3 関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において産学連携による製品開発や企業間連携によるビジネス機会の創出を促進するためのフォーラムの開催 フォーラムの参加者数：220人以上	フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合：70%以上	A	259人	A	99%
	2 高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	1 域内の公設試験研究機関を一体的に運用し、シームレスに企業を支援する広域的プラットフォームをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出 ①公設試験員向け研修・交流会の参加者数：75名以上 ②「かんさいラボサーチ」アクセス件数：36,000件以上	①公設試験等のニーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数：30件以上 ②利用企業の満足度：80%以上	B	①75名 ②25,954件	B	①：22件(R8.2月末時点) ②81.4%(R8.2月末時点)
	3 個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	1 海外とのビジネス交流のさらなる活性化に向け、先端技術や伝統工芸品などの5分野から注目企業を紹介するWEBサイトの運営など、関西の多様な産業や域内企業の魅力を国内外へ発信 ①海外からの視察対応可能な企業の海外向けWEBサイトへの掲載数：20企業拡充(計50企業) ②構成府県市等の情報発信ツールを活用した同WEBサイトの紹介数：50件以上	海外向けWEBサイト閲覧数：2,000PV以上	A	①20社追加(計50社) ②188件	A	2,858PV
		2 国内外から多くの人々が訪れる大阪・関西万博の機会を活用し、個性豊かな域内のものづくり産業の魅力を発信 伝統的工芸品等ものづくり産業の展示会等の延べ来場者数：3,300人以上(6日間計)	伝統的工芸品やものづくり等について興味・関心が高まった人の割合：70%以上	A	22,351人	A	96.6%
	4 関西を支える人材の確保・育成	1 域内中小企業を対象に、人材確保や育成などの支援策や最新の産業情報を多様な媒体により発信する また、創業をめざす人材の育成を促進するため、域内市町村の創業支援事業に活用できるeラーニングツールを提供する ①企業の先進的な取組等を取り上げたビジネス情報紙・WEB版の発行：4回 ②eラーニングツールの導入市町村：50市町村以上	①情報紙読者の満足度：75%以上 ②利用市町村のうち「創業支援に有効であった」と回答した割合：80%以上	A	①4回 ②50市町村	A	①80% ②95.8%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値	
広域産業振興 (農林水産部)	1 地産地消運動の推進による域内消費拡大	1 域内農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい! KANSAI応援企業」に登録するとともに、ホームページで登録企業の社食メニューやCSR活動等を紹介する他、当該食堂で域内農林水産物のPRイベントを実施する 登録企業数: 新規登録20社	新規登録企業へのアンケートで「今年度、域内食材を使用した」の割合: 80%以上	A	26社	A	100%
		2 域内特産農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の特産農林水産物を提供するとともに、生産者団体等による出前授業を実施する 域内特産農林水産物の提供学校数: 32校	出前授業校へのアンケートで「域内特産農林水産物の理解が深まった」の割合: 80%以上	A	176校	A	100%
		3 府県域を越えたイベント支援による直売所間の交流の創出や拡大を図る 直売所間交流回数: 10回	イベントに出向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合: 80%以上	A	10回	A	100%
	2 国内外への農林水産物の販路拡大	1 大阪・関西万博に向けた文化発信イベントへ参画し、関西の食文化を支える農産物等をPR 農産物等PRブースの設置: 各構成府県市	参加者アンケートでの満足度: 80%以上	A	全ての構成府県市がブースを設置し、PR活動を実施	A	90%
		2 事業者向け海外輸出セミナーをWEB形式で開催し、時流やニーズに即したテーマ設定及び講師招聘を通じ、有益な情報を発信する ・昨年度と同様WEB開催とすることで参加の利便性を確保する ①開催回数: 1回 ②参加者200名以上	輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答: 80%以上	A	①1回 ②221名	A	100%
		3 多様な販路の確保・拡大を図るため、大型量販店や外食産業などの食品関係バイヤーを招聘し、WEB型マッチング商談会を開催する ①バイヤー招聘: 15社以上 ②商談機会創出: 100件以上	WEB型マッチング商談を契機として域内事業者の新たな販路の開拓や取引先の獲得につながる成果を生み出し、継続的な販売機会の創出を図る ①満足度: 80%以上 ②成約率: 10%以上	A	①27社 ②147件	B	①58.1% ②15.7%
	3 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	1 「都市農村交流サイト」の運営、域内の都市農村交流施設を対象としたデジタルスタンプラリーの実施 ・構成府県市の優良事例や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信 デジタルスタンプラリーの参加施設数: 200施設	スタンプラリーユーザーへのアンケートで「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合: 80%以上	B	183施設	A	100%
		2 都市農村交流に関する知見を有するアドバイザーの活動事例の紹介、SNSでアドバイザー人材バンクとその活用助成事業をPRし、地域からの要請に応じた派遣 SNSによるアドバイザー人材バンクおよび活用助成事業のPR: 10回	アドバイザー派遣で助言を受けた方(講演出席者等)へのアンケートで「今後の活動の参考になった」の割合: 80%以上	A	10回	A	100%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値	
広域医療	1 「関西広域医療連携計画」の推進	1 関西広域医療連携計画推進委員会の開催 開催回数: 1回	より安全・安心な救急医療体制の構築	B	関西広域医療連携計画推進委員 がドクターヘリ関係者会議に参加	B	関西広域医療連携計画推進委員が ドクターヘリ関係者会議に参加する ことで、安全・安心な医療体制の構 築に寄与
	2 広域救急医療体制の充実	1 ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立	傷病者の救命率向上及び後遺症軽減による安全・安心の 向上	A	ドクターヘリの効率的・効果的な運 航体制の確立	A	ドクターヘリの効率的・効果的な運 航体制の確立
		2 広域連合管内のドクターヘリ基地病院との連携による、OJT等の実践的な研修の実施	ドクターヘリ搭乗医師・看護師数: 391名 (対R6 16人増)	A	各基地病院において、OJTによる 実践的研修を実施	A	399人
		3 ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 実施回数: 1回	見学会アンケート満足度: 80%以上	A	6回	A	100%
	3 災害時における広域医療体制の強 化	1 災害医療コーディネーター等に対する研修会の開催 開催数: 年1回	研修後アンケート結果満足度: 80%以上	A	1回	A	88%
		2 CBRNE災害への対応を学ぶセミナーの開催 開催数: 年1回	研修後アンケート結果満足度: 80%以上	A	1回	A	93.7%
		3 近畿府県合同防災訓練等の広域的な災害医療訓練の実施 訓練実施回数: 年1回	広域連合管内参加DMAT数: 30チーム	A	1回	A	48チーム
		4 構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練、広域災害救急医療情報システム(EMIS) の入力訓練等の実施 訓練実施回数: 年1回	通信訓練参加府県: 5府県以上	A	1回	A	7府県
	4 課題解決に向けた広域医療体制の 構築	1 感染症対策に係る広域連携を推進するための情報共有及び感染症担当者による情報交 換会の実施 情報交換会実施回数: 年1回以上	感染症対策に係る参加者の知識向上による体制強化	A	1回	A	「令和7年度関西広域連合各構成団 体及び連携県感染症担当者会議・ 合同研修会」に全ての構成府県市 が参加の上、情報交換等を行うと ともに、研修会によって知見の深化を 図った。
		2 薬物乱用防止対策に係る担当者会等の開催 開催数: 年1回	担当者会参加者の満足度: 80%以上	A	1回	A	100%
		3 ジェネリック医薬品の普及に係る担当者会等の開催 開催数: 年1回	担当者会参加者の満足度: 80%以上	A	1回	A	100%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値	
広域環境保全	1 脱炭素社会づくり (地球温暖化対策)	1 住民や事業者、団体等が一堂に会して取組発表や交流を行うことができる「関西脱炭素フォーラム」の開催 関西脱炭素フォーラムの参加者数:300名以上	関西脱炭素フォーラム参加者の満足度: 80%以上	A	308人	A	97%
	2 自然共生型社会づくり (生物多様性の保全)	1 自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み等の気付きを目的としたスタディツアーを実施 スタディツアーの実施回数:1回	スタディツアーの満足度:80%以上	A	1回	A	94%
		2 ・関西地域カワウ広域管理計画(第4次)に基づき、カワウ生息動向調査、飛来数および被害状況・対策状況の把握、対策検証事業の広域展開・計画作成支援 ①カワウ生息動向調査:年3回 ②被害地への飛来回数、被害状況・対策状況の把握:年1回 ③カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援:年1回	漁協等が被害対策に取り組む構成府県:7府県	A	①3回 ②1回 ③1回	A	7府県
		3 ニホンジカや外来獣対策の推進のため、第二種特定鳥獣管理計画を効果的・効率的に運用するための知見や課題に関する検討会議等を開催 ①第二種特定鳥獣管理計画に関する検討会議の開催:年5回 ②モデル集落における現地研修会:年1回	人材育成に関わる検討会議等の参加者数:年30人以上	A	①5回 ②1回	A	70人
	3 循環型社会づくり (資源循環の推進)	1 ・マイボトルスポットMAPの新規登録数を増やすとともに、マイボトルの利用促進に資する啓発の実施 ・関西全体でファッションロス削減の機運を醸成する スポットMAP登録数新規登録:50以上	スポットMAPアクセス数:7,000件以上	A	91か所	A	12,784件
4 持続可能な社会を担う子育て (環境学習の推進)	1 ・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施(学習船「うみのこ」親子体験航海、自然体験教室の開催) ・持続可能な社会の担い手となる若者世代を対象とした環境学習プログラムの実施 ①地域の特性を活かした交流型環境学習プログラムの実施:各2回 ②若者参画による環境学習プログラムの実施:1回	各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:90%以上	A	①2回 ②1回	A	95%	
資格試験・免許	1 資格試験、免許事務の着実な推進	1 試験委員との密な連携のもと問題のチェックを強化	出題ミスの件数:0	A	委員会・調整部会ともに計画どおり実施	A	0件
		2 ・免許申請に対して正確かつ迅速な免許等の交付 ・非行免許所有者に対する厳正な対処と准看護師については再教育研修の適正な実施	免許交付処理期間の維持:30日以内	A	免許交付事務を正確、迅速に実施	A	30日以内を維持
広域職員研修	1 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3 効率的な研修の拡大	1 政策形成能力研修の実施 受講者の研修内容に係る満足度:90%以上	受講者の知識・技術の修得度合:90%以上	A	97%	A	99%

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値	アウトカム・達成数値		
企画調整	1 広域交通インフラ機能強化、整備促進	1 道路、空港、港湾、北陸新幹線・リニア中央新幹線等の整備について、国への要望や建設促進大会、機運醸成イベント等を実施	広域インフラ整備の推進 ・北陸新幹線機運醸成イベント来場者アンケートによる全線開業への期待度:90%以上	B	「国の施策・予算に対する提案」による要望や、北陸新幹線早期全線開業に向けた要請活動を実施。機運醸成イベント・大会については実施見送り。	—	機運醸成イベントの実施見送りのため、来場者アンケートは未実施
	2 プラスチック対策の推進	1 ・プラスチック代替素材製品の開発・製造・販売に資する情報、その普及に向けた課題や対応策・取組事例等を盛り込んだ情報集やプラスチックごみ散乱状況推計モデル利活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等向け研修会の開催 ・関係各主体とプラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換等を行うプラットフォーム会議の開催 ①自治体・事業者等向け研修会の開催:2回 ②プラットフォーム会議の開催:2回	①参加者アンケートで研修会を有益と回答した参加者:80%以上 ②参加者アンケートでプラットフォームで共有した情報を有益と回答した参加者:80%以上	A	①2回 ②2回	A	①100% ②100%
	3 エネルギー政策の推進	1 ・関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォーム(セミナー、意見交換会、施設見学会等)の開催 ①交流会等の累計参加者数:80人以上 ②交流会の開催:計3回 ③水素分野における情報発信イベント開催1回	参加者アンケートで、交流会の内容に「満足」または「やや満足」と回答した割合:80%以上	A	①354人 ②3回 ③1回	A	95%
	4 産学官連携によるイノベーションの強化・推進	1 関西健康・医療創生会議において、産学官連携による医療データの利活用や医療情報セキュリティ対策、広域救急・地域医療の府県域を越えた連携のあり方等に関するシンポジウム・セミナーを開催 シンポジウム・セミナー参加者:400人以上	参加者アンケートでシンポジウム・セミナーの内容に「満足した」と回答した割合:80%以上	A	1,030人	A	90%以上
	5 琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	1 ・流域府県市で構成する水源保全連絡会議において、流域の現状と課題を共有するとともに、流域府県市の意見を聴取しながら課題解決に向けた調査研究を行う ・大阪・関西万博において催事を開催し、流域における様々な水のつながりについて情報発信する	・水源保全・水循環に関する現状と課題の共有 ・流域内の様々な主体による連携・協働の促進	A	7月30日～8月3日に万博催事を実施し、国内外に向けて広く情報発信を行った	B	万博催事では、多様な団体の参画を得るとともに、流域の高校生による意見交換を実施し、流域内で連携する機運が醸成された
	6 官民連携の推進	1 ・関西における様々な課題等について意見交換を行う「関西経済界との意見交換会」の開催 ・万博開催の効果を関西全域に波及させることを目的とした「2025年大阪・関西万博連絡会議」の開催 ・「関西女性活躍推進フォーラム」の開催、「関西SDGsプラットフォーム」の運営	関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進	A	各種会議等について、計画通り実施	A	関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進
	7 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などの自治体DXを推進する	1 ・官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」、「関西広域データ利活用官民研究会」) ・関西圏域自治体向けのDXセミナー等の開催 ・構成団体の主要オープンデータ等を集約した「デジタルゲートウェイ」の充実 ・構成団体のDXに係る取組状況調査及び知見の共有 研究会やセミナー等の実施回数:4回以上	・関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成 ・関西圏域自治体のオープンデータの整備や利用の促進 データ利活用モデルケース創出:1件以上	B	「デジタルゲートウェイ」の充実を図ったほか、研究会やセミナー等を2回実施	B	データ利活用モデルケース創出:1件
	8 ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	1 「広域的な様式・基準統一検討会議」の下に、様式統一に係る2つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、共通化に向けた検討を実施	構成団体におけるキッチンカーの営業許可基準の共通化に係る指針の運用開始	A	高圧ガス保安法部会を1回、キッチンカー部会を5回開催し、検討を行った	A	6月1日から運用を開始(鳥取県を除く)
	9 情報発信の推進	1 大阪・関西万博への関西パビリオン出展に関する情報等をSNSやホームページ等を活用し積極的に発信 ①X(旧ツイッター)投稿数:130件 ②ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:110回 ③メールマガジン発信回数:36回	①X(旧ツイッター)閲覧数:105,000件以上 ②ホームページ閲覧数:2,300,000PV以上 ③メールマガジン登録者数:5,100人以上	B	①118件 ②178回 ③48回	B	①3,483,284件 ②1,995,579PV ③4,980人
	10 広域連携による行財政改革の推進	1 構成府県市の広域行財政改革推進担当等との協議の場を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討等に係る複数の取組項目について、状況の把握・共有及び取組項目の実現に向けた検討を行う	4つの取組項目における令和8年度以降の具体的な取組内容の決定	A	広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討に係る4つの取組項目を決定	B	・「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」では、具体的なプロジェクトを記載した「広域リージョン連携ビジョン」を策定・公表した ・「法定研修(児童福祉法関係)の合同実施」では、合同実施に向けた詳細な検討を行った

分野事務局等	施策運営目標	アウトプット(主な取組)・目標数値	アウトカム・目標数値	評価			
				アウトプット・達成数値		アウトカム・達成数値	
地方分権改革推進	1 分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	1 国の事務・権限の移譲等に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等による提案の実施	国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手	A	国の施策・予算に対する提案、地方分権改革に関する提案募集を実施	B	広域連合制度における国の事務の移譲要請権の拡充について、関係省庁との調整対象となったが、提案内容の実現には至らなかった
		2 ・政府機関の地方移転及び機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業について情報共有 ・政府機関等の移転に係る情報発信	・政府機関を含めた団体間の連携促進 ・政府機関等の移転に係る取組の認知度向上	A	関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜実施	A	・政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進 ・パンフレット配付や在関西政府機関と連携したイベント開催を通して、政府機関等の移転に係る取組の認知度向上につなげた
		3 近畿市長会、近畿府県町村会をはじめ管内の市町村代表者等との意見交換の実施 ①意見交換会:1回 ②情報提供:12回	意見交換会の開催及び情報提供による関西の課題等の認識共有	A	①1回 ②12回	A	意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより、関西の課題等の認識を共有した

## 分野等別個表

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西	
	関西の防災に係る資源を活用し、そのネットワーク化を図ることにより、関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を目指す。	
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-	

施策運営目標1 (重点方針)	大規模広域災害を想定した広域対応の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	大規模広域災害時の実効性向上		
対応方針	相互応援体制の強化を図るため、九都府市等との訓練の相互参加及び情報交換等を行うとともに、「関西防災・減災プラン」等の見直しを行う。		

番号	1-1	事業名	関西防災・減災プランの推進								
予算額	(R7予算額)	1,726	千円	(R6決算額)	1,993	千円	(R6予算額)	2,610	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
国による令和6年能登半島地震における課題の検証や「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法」の見直し、南海トラフ地震臨時情報の対応に係る検証の結果等を踏まえ、関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)の改訂を行う。 あわせて、構成府県で実施されている新型インフルエンザ等対策行動計画の見直しを踏まえ、同プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂を行う。		国の「防災基本計画」の修正、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更、「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン」の改訂等を踏まえ、関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)を改訂するとともに、「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」の改定及びこれを受けた構成府県・連携県における対策行動計画の改定を踏まえ、同プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))を改訂した。		国による令和6年能登半島地震における課題の検証や「南海トラフ巨大地震モデル・被害想定手法」の見直し、南海トラフ地震臨時情報の対応に係る検証の結果等を踏まえた同プラン(地震・津波災害対策編)及び構成府県で実施されている新型インフルエンザ等対策行動計画の見直し等を踏まえた同プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂を行い、関西圏域の防災力を向上させ、住民の安全・安心に繋げていく。		関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編)及び同プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂により、今後の災害の備えとして、住民の安全・安心に寄与することができた。		目標どおり実施できた。		目標どおり実施できた。	
( - )		( - )		( - )		( - )		A		A	
昨年度からの改善内容	想定スケジュールに基づき作業を進め、今年度中のプラン改訂を目指す。										
令和7年度の課題	構成団体・連携県の行動計画と整合性を図りつつ、府県域を越えた広域調整を円滑に行うためのプランに改訂する。										
令和8年度の対応方針	「大規模な広域防災拠点」の検討結果や国の防災基本計画等の修正を踏まえ、関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編)の改訂を行う。										

番号	1-2	事業名	相互応援体制の強化								
予算額	(R7予算額)	2,026	千円	(R6決算額)	363	千円	(R6予算額)	1,997	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
災害時相互応援協定を締結している九都府市等との相互応援体制の強化を図るため、訓練への相互参加とともに情報交換等を行う。 【実施予定訓練】 ・九都府市合同防災訓練：1回 ・他広域ブロック実施訓練：1回 (関東・九州・中部・中国・四国ブロック)		①9月1日 九都府市合同防災訓練 ②10月10日 九州地方知事会の防災訓練		情報伝達方法や応援を実施する際の手順を確認し、相互応援体制の強化を図ることで、災害時に迅速かつ的確に対応する。		①情報伝達方法や応援方法の手順を確認するなど、災害時における相互応援体制の構築を図ることができた。 ②広域連合、応援府県、関係機関の役割や情報の流れ等について情報交換を行う等、災害時における相互応援体制の構築を図ることができた。		目標どおり実施できた。		目標どおり実施できた。	
( 訓練への参加：2回 )		( 訓練への参加：2回 )		( - )		( - )		A		A	
昨年度からの改善内容	引き続き、他の広域ブロックが実施する訓練や関西広域応援訓練に相互参加することで、情報交換や顔の見える関係性を構築する等、相互応援体制の強化を目指す。										
令和7年度の課題	対面による相互の訓練参加や情報交換等を実施することで、相互応援体制の実効性の確保を図る。										
令和8年度の対応方針	他の広域ブロックが実施する訓練への参加や、情報交換により顔の見える関係性を構築するなど、引き続き、相互応援体制の強化を図る。										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標2 (重点方針)	災害時の物資供給の円滑化の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	災害時の物資供給の円滑化		
対応方針	民間事業者等と連携した訓練の実施等により、「緊急物資円滑供給システム」等の実効性向上を図る。		

番号	2-1	事業名	広域応援訓練の実施・緊急物資円滑供給システムの運用								
予算額	(R7予算額)	11,862	千円	(R6決算額)	9,670	千円	(R6予算額)	10,929	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
関西防災・減災プラン、関西広域応援・受援実施要綱及び南海トラフ地震応急対応マニュアル等に基づき、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練等の実施 【実施予定訓練等】 ・関西広域応援訓練：1回 ・関西災害時物資供給協議会での事例発表：1回 ・ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練：1回 ・近畿府県合同防災訓練：1回 ・原子力災害時の広域避難訓練・研修：各1回  ( ①訓練等の実施：6回 ②アンケートによる満足度85%以上 )	11月13日 関西広域応援訓練 2月13日 関西災害時物資供給協議会 11月12日 ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練 10月25・26日 近畿府県合同防災訓練 10月24・25日 原子力災害時の広域避難訓練 2月11日 原子力災害の研修  ( ①6回 ②89% )		広域連合・構成団体・民間事業者等の関係機関において、合同で災害訓練等を実施することで、災害発生時における情報伝達・連携内容・手順の確認することができ、災害時に迅速かつ的確に対応することができる。  ( 広域応援訓練等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合：85%以上 )	関西広域応援訓練に36団体・59名が参加し、広域的な防災体制の強化を図ることができた。  ( 84% )		目標どおり実施できた。	8割以上を達成した。				
昨年度からの改善内容	民間施設を活用した訓練により、課題等の確認及び各種計画等の実行性の向上を目指す。										
令和7年度の課題	令和6年能登半島地震等において、民間事業者保有施設を活用した物資供給が行われたことから、民間施設を活用するなど、官民連携の要素を加えた訓練を実施する。										
令和8年度の対応方針	図上・実動の訓練日をはけるなど訓練時間を十分確保するとともにシステムの連携などを想定した訓練を実施する。										

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標3 (重点方針)	防災・減災事業の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	災害時の帰宅困難者等対策の推進及び防災担当職員の育成、広域防災活動や防災庁創設に関する啓発		
対応方針	帰宅困難者等対策を通じて、企業防災の取組みを促進するとともに、防災庁創設等に関する啓発活動に取り組み、住民の防災意識向上を図る。		

番号	3-1	事業名	帰宅困難者及び外国人観光客対策の推進								
予算額	(R7予算額)	2,659	千円	(R6決算額)	2,810	千円	(R6予算額)	3,034	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット					アウトカム					評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
南海トラフ地震等の大規模災害が発生した場合には、都市部を中心に大量の帰宅困難者の発生が想定されることから、関西全体で広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援を行う。 ・災害時帰宅ステーション啓発事業 本事業の普及・啓発を図るため、同事業のポスター及びステッカーの作成、協定締結事業者の店舗等への掲出 ・国の「大規模地震の発生に伴う帰宅困難者対策のガイドライン」の改訂に併せた連合の「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂 ・「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の実効性を確保するため、関係構成府県市と連携した、図上訓練の実施 【実施予定訓練】 関西広域帰宅困難者対策訓練：1回 ( 掲出協力店舗数:12,400店舗以上 )		・災害時帰宅ステーション啓発事業 各事業者を通じ、協力店舗数の把握を行った。また、ステーション事業普及啓発用のポスター及びステッカーを作成し、配布を行った。 ・帰宅困難者対策啓発チラシの作成 訓練会場、JR西日本及び大阪メトロの主要駅に配架するなど周知強化を図った。 ・R7.4月に「関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン」の改訂を行った。 ・R7.12月に大阪市と共催で帰宅困難者対策訓練(図上訓練)を実施した。 ( 掲出協力店舗数:12,432店舗 )			事業普及啓発用ポスターやステッカーの掲示により、普及啓発活動を行うとともに、関西広域帰宅困難者対策訓練を実施し、災害発生時に、円滑に帰宅困難者の支援を行うことができる。 また、帰宅困難者対策訓練の参加者に広域連合の取組み(帰宅困難者NAVI等)を紹介し、住民への周知を図る。 ( 新規協定締結店舗数:50店舗以上 )		・現在、災害時帰宅支援ステーション事業の新規協定締結に向け、事業者と調整中である。 ・帰宅困難者対策訓練の中で、参加者に対し、広域連合が実施している帰宅困難者対策の主な取組や、自分ができる帰宅困難者対策について周知を図った。 ( 新規協定締結店舗数:0店舗 )			・帰宅困難者対策啓発チラシを作成し、各展示会や訓練会場、JR西日本及び大阪メトロの主要駅に配架するなど普及啓発を図った。 ・R7.4月に「関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン」の改訂を行った。 ・訓練参加者に対し、広域連合が実施している帰宅困難者対策の主な取組や、自分ができる帰宅困難者対策について周知し、認識の向上を図った。 A	・引き続き、新規協定締結の打診を進め、目標数値の達成を目指す。 ・訓練：目標どおりに実施できた。 B
昨年度からの改善内容		災害時帰宅支援ステーション事業参画事業者・店舗の増加、帰宅困難者NAVIの住民への周知									
令和7年度の課題		「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の改訂									
令和8年度の対応方針		「関西広域帰宅困難者等対策ガイドライン」の改訂を行うとともに、災害時帰宅支援ステーション事業等の周知を通じて、関西全体で広域的な帰宅困難者の支援に取り組む									

番号	3-2	事業名	総合的・体系的な研修の実施								
予算額	(R7予算額)	738	千円	(R6決算額)	469	千円	(R6予算額)	737	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット					アウトカム					評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
構成団体の防災担当職員等の災害対応能力の向上を図ることを目的に研修を年4回実施する。 【実施予定研修】 ・防災担当職員向け研修:2回 ・災害救助法実務担当者研修:1回 ・家屋被害認定業務:1回 ( アンケートによる 研修満足度85%以上 )		今年度予定していた計4回の研修を実施した。 ( アンケートによる 研修満足度:94% )			防災担当職員の災害対応能力の向上を図る。 ( 研修等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:85%以上 )		研修後のアンケートで「知識・技術を修得できた」と回答した参加者が9割以上の結果となった。 ( 研修等の参加者アンケートから「知識・技術を修得できた」と回答した割合:96% )			目標どおり実施できた。 A	8割以上を達成した。 A
昨年度からの改善内容		前年度実施した研修での参加者意見を踏まえた研修内容の充実									
令和7年度の課題		より実践的な研修内容と研修時期の検討及び研修参加者の確保									
令和8年度の対応方針		前年度実施した研修での参加者意見を踏まえた研修内容の充実									

関西広域連合の広域防災分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域防災担当委員 齋藤 元彦

番号	3-3	事業名	広域防災活動に関する情報の発信								
予算額	(R7予算額)	709	千円	(R6決算額)	341	千円	(R6予算額)	515	千円	区分	継続(H24～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
広域連合における広域防災の取組みをPRし、住民の防災意識の向上に取り組むために、「防犯防災総合展」へ出展する。 【出展予定】 ・「防犯防災総合展」 ・「震災対策技術展」 ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」 ・「近畿府県合同防災訓練の展示フェア」 ・「震災対策技術展」 ( 出展回数:5回 )		【出展実績】 ・「防犯防災総合展」(4月) ・「震災対策技術展(大阪)」(7月) ・「九都府県合同防災訓練の展示フェア」(9月) ・「近畿府県合同防災訓練の展示フェア」(10月) ・「震災対策技術展(横浜)」(2月) ( 出展回数:5回 )		防災イベント等へのブース出展においてPRすることで、住民の防災意識向上を図る。 ( 防災イベント等での出展ブース来場者数:1,500人以上 )		防災イベント等へのブース出展においてパンフレット配布や説明を通じ、住民の防災意識向上を図った。 ( 防災イベント等での出展ブース来場者数:1,200人 )		計画通りに出展できた。 A		目標の来場者数には届かなかったが、前年度の来場者数(1,160人)を上回ることができた。 B	
昨年度からの改善内容		来場者の関心を引く、効果的な出展内容・PRを実施									
令和7年度の課題		住民の防災意識向上									
令和8年度の対応方針		新たに作成した啓発グッズや啓発動画を効果的に活用し、防災意識の向上を図る									

番号	3-4	事業名	防災庁創設に向けた啓発活動								
予算額	(R7予算額)	2,363	千円	(R6決算額)	639	千円	(R6予算額)	734	千円	区分	継続(H28～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
過去の災害の教訓を踏まえ、事前対策から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の必要性について国民的な理解を深めるため、防災イベント等の機会を捉えてセミナー、シンポジウムを開催するなどの啓発に取り組む。 ( セミナー実施:2回 )		【セミナー開催実績】 ・「防犯防災総合展」(4月) ・「震災対策技術展(大阪)」(7月) ・「震災対策技術展(横浜)」(2月) ( セミナー実施:3回 )		防災庁創設に関する、国、国民、関係機関等の理解を深める。 ( セミナー受講者数:200人以上 )		セミナーの開催や啓発動画の放映等を通じて、広く周知を図ることができた。 ( セミナー受講者数:228人 )		計画どおりにセミナーを開催できた。 A		セミナーにおいて、目標の受講者数を達成できた。 A	
昨年度からの改善内容		啓発動画の作成を行い、防災庁創設の動きについて住民に知ってもらう。									
令和7年度の課題		防災庁創設に向け、国民にその必要性等をいかに理解してもらえるか。									
令和8年度の対応方針		新たに作成した啓発動画を関西主要駅のデジタルサイネージ等で放映するなど広報の強化									

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者:広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		
施策運営目標1 (重点方針)	文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	関西広域観光圏における需要の創出		
対応方針	有形・無形の文化財をはじめ、伝統文化や生活文化、四季折々の自然、多彩な食文化、ジオパークなどの観光資源を活かしたテーマ観光やストーリー性のある観光メニューづくりに取り組み、関西広域への来訪者の周遊を促す。		

番号	1-1	事業名	テーマ別観光推進事業				区分	継続(R4~)	評価				
予算額	(R7予算額)	1,039	千円	(R6決算額)	1,039	千円	(R6予算額)	1,039	千円	区分	継続(R4~)		
		アウトプット				アウトカム							
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)			達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価	
国内外観光客の誘客と関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する共通のテーマの観光資源について磨き上げを行い、「テーマツーリズム」を推進する。今年度は「城」をテーマとした旅行商品の造成に取り組み。		令和6年度に関西観光情報サイト「The Gate to KANSAI」内に立ち上げた、「関西の城たび」をテーマとした特集ページの内容をもとに、関西広域の周遊コース造成や旅行商品販売に向けた情報発信に取り組んだ。			テーマツーリズム等を通じて関西の魅力をPRすることにより、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。			「城」をテーマにモデルコースやツアーの造成・情報発信を行うことで、訪日観光客に対して、関西の魅力を伝えることができた。			京都(二条城)、大阪(大阪城)、兵庫(姫路城)を起点とし、「城」をテーマに各地を巡る4つのモデルコースと旅行商品造成することができた。	「城」をテーマにモデルコースやツアーの造成・情報発信を行うことで、訪日観光客に対して、関西の魅力を伝えることができた。	
(「関西の城たび」をテーマとした旅行商品の造成:3商品)		(「関西の城たび」をテーマとした旅行商品の造成:4商品)			(達成した商品の販売開始時期が年度末となる) (可能性が高いため)			-			A	A	
昨年度からの改善内容	昨年度には関西各地の城跡と周辺スポット情報を特設ページで発信しており、今年度は更にそれらの情報をベースとした関西を巡る商品造成に取り組む。												
令和7年度の課題	「城」をフックとした関西の人気エリアから周辺部への周遊観光を推進する必要がある。												
令和8年度の対応方針	関西に点在する観光資源を共通のテーマやストーリーで繋げるテーマ別観光を推進し、関西広域周遊の促進に取り組む。												

番号	1-2	事業名	海外観光プロモーション事業				区分	継続(H26年度~)	評価				
予算額	(R7予算額)	9,114	千円	(R6決算額)	8,568	千円	(R6予算額)	9,114	千円	区分	継続(H26年度~)		
		アウトプット				アウトカム							
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)			達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価	
「関西」を魅力ある観光圏として海外に発信するため、構成府県市や関西の経済界等との連携により、観光プロモーションを戦略的に実施する。		「ワールドマスターズゲームズ 2025 台北市・新北市大会」開会式参加に合わせ、現地政府関係者や旅行関係団体等を招いた「KANSAI 観光プロモーション」を実施。また、外務省との共催で、駐日大使等を対象とした視察ツアーを実施し、関西各地の魅力をPRした。さらに、タイ国政府観光庁との「観光交流の促進に係る趣意書」に基づき、「持続可能な観光振興に向けたシンポジウム」を開催した。			海外へのプロモーションを通じて、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図る。			台湾でのプロモーション、駐日外交団による地方視察ツアー、タイ政府観光庁とのシンポジウム開催により、「KANSAI」ブランドの認知度向上と訪日観光客の関西への誘客を図った。			構成府県市や関西の経済団体等と連携し、各国政府や観光団体等に対して効果的なプロモーションが実施できた。	目標には届かなかったが、海外での関西への関心は、引き続き高い水準で推移しており、今後も関西の魅力発信を継続して実施していく。	
(海外向けプロモーション等の実施回数:3回)		(海外向けプロモーション等の実施回数:3回)			(海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:57%(訪関西意向率)以上)			(海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:46.6%(訪関西意向率)以上)			A	B	
昨年度からの改善内容	昨年度までは海外現地でのプロモーションをメインに実施したが、今年度は万博を契機に各国の要人やメディア関係者が多く関西を訪れることから、そうした方々を対象とした国内でのプロモーションも実施していく。												
令和7年度の課題	万博開催を一過性のものとせず、関西周遊観光促進のため、「KANSAI」知名度の向上を図る取組みの継続が必要である。												
令和8年度の対応方針	万博でさらに向上した関西の認知度を活かし、構成府県市や関西の経済界等との連携により、海外の要人や旅行関係者に対するトップセールスを実施する。												

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標2 (重点方針)	関西の観光・文化分野におけるDXの促進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	各種データの活用、効果的な情報発信		
対応方針	構成団体等が有する観光・文化に関わる各種データの共有・活用を検討するとともに、マーケティングや情報発信においてDXを促進する。		

番号	2-1	事業名	webによる情報発信事業								
予算額	(R7予算額)	500	千円	(R6決算額)	500	千円	(R6予算額)	500	千円	区分	継続(H26年度~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
観光客が安心して関西観光を楽しめるよう、関西観光本部のホームページである「The Gate to KANSAI」において、マーケティングデータ等の活用により「2025年大阪・関西万博」等関西の観光情報を魅力的に発信する。		コンテンツの充実や継続的なSNSの発信等により、効果的な情報発信に取り組んだ。 また、マーケティングダッシュボードを活用し、万博開催に合わせて関西を訪れる外国人に対し、「訪日お役立ちコンテンツ」の需要を把握し、SEO対策やコンテンツ制作に反映させた。		効果的に関西の魅力を情報発信することで、「The Gate to KANSAI」のアクセス数を向上させ、外国人観光客の利便性を高めるとともに、新たな観光スポットへ誘客する。  ①「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数: 120万人以上 ②年間閲覧数:300万PV以上		コンテンツの拡充やSNSでの発信強化・デジタル広告からの流入促進により、「The Gate to KANSAI」のアクセス数を向上させ、誘客の促進につなげた。  ①「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数: 395万人 ②年間閲覧数:592万PV		「2025大阪・関西万博」に向けた情報発信や、外国人に関心の高いテーマのコンテンツの発信等効果的な情報発信ができた。	外国人に関心の高いテーマのコンテンツ発信やSNS活用により、「The Gate to KANSAI(The Kansai Guide)」の年間訪問者数の目標を達成することができた。		
( — )		( - )		( )		( )		A	A		
昨年度からの改善内容	サイトのリニューアルを行うとともに、SNSや広告からの流入を更に促進するため、フェイスブックやインスタグラムへの投稿を積極的に行う。										
令和7年度の課題	サイト名変更に伴ってアクセス数が減少しないよう、情報発信を強化する必要がある。										
令和8年度の対応方針	関西観光本部と連携し、関西を訪れる外国人観光客への情報発信を強化するとともに、外国人観光客の利便性を高める情報発信の方策等についての検討を行う。										

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標3 (重点方針)	多様な観光客への対応	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	外国人観光客の利便性とおもてなしの向上		
対応方針	誰もが安心して関西の観光を楽しむことができるよう、食や宗教、生活習慣などに対応できる環境の整備を図るとともに、多様なニーズや旅行スタイルに応じたコンテンツの創出に取り組む。		

番号	3-1	事業名	通訳案内士等の人材育成事業			区分	継続(H26年度～)		
予算額	(R7予算額)	2,526	千円	(R6決算額)	1,255	千円	(R6予算額)	2,500	千円
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
関西を訪れる訪日外国人観光客の視点に立ち、安心して関西観光が楽しめるよう、全国通訳案内士登録に関する業務を行うとともに、通訳案内士等の人材育成を図るため、通訳案内士を対象としたスキルアップ研修会を開催する。		活動できていない全国通訳案内士や新規登録者を対象にオンラインセミナー及び滋賀・和歌山での実地研修を実施した。		通訳案内士のスキルアップを図ることにより、外国人旅行者の満足度を高め、再来訪意識と誘客を促進する。		参加者のニーズを踏まえたオンラインセミナー及び実地研修を実施し、多くの参加者のガイド業務に対する理解度が高まった。		多くの通訳案内士が受講し、実施後のアンケートで受講者の91.5%から良い研修だったとの評価があった。	ガイド業務に対する理解を深める研修を実施できたことで、通訳案内士のスキルアップを果たせた。
( 研修受講者数:200人以上 )		( 研修受講者数:324人 )		( 習熟度80%以上(受講者からのアンケート) )		( 習熟度95.3% )		A	A
昨年度からの改善内容	オンライン開催でのセミナーや実地研修のほか、ロールプレイング形式等を加えより効果的に研修を実施することにより、観光ガイドの就業意欲及び現場対応力の向上につながる人材育成に努める。								
令和7年度の課題	ワールドマスターズゲームズ等を契機とした多様な外国人旅行者の訪日に備え、通訳案内士の更なるスキルアップに努める必要がある。								
令和8年度の対応方針	多様な外国人観光客のニーズに対応するため、通訳案内士の活動増加やスキルアップにつながる研修等を実施する。								

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者:広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標4 (重点方針)	「2025年大阪・関西万博」等を活用した観光の推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	関西の新しい観光需要の創出		
対応方針	「2025年大阪・関西万博」の開催を契機に関西の観光振興を更に推進するため、広域連合が出展する関西パビリオン及び会場での観光PRイベントをゲートウェイとし、来訪者が関西圏域を周遊するよう、環境整備や周遊促進に向けた取組を進める。		

番号	4-1	事業名	大阪・関西万博会場における催事の実施									
予算額	(R7予算額)	6,000	千円	(R6決算額)	—	千円	(R6予算額)	—	千円	区分	新規	
アウトプット					アウトカム					評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価	
大阪・関西万博来場者に対し、会場内の催事スペースにおいて関西広域観光をPRするイベントを実施する。  (万博会場でのイベント実施回数:3回)		大阪・関西万博会場内、ポップアップステージ南において、アーティストによるライブペインティング&ラジオDJによる音楽・トークライブを、またフェスティバルステーションにおいて、観光ブースでのPR活動をそれぞれ2日間実施した。  (万博会場でのイベント実施回数:4回)			大阪・関西万博の催事スペースで関西各地の観光PRを実施することにより、来場者の関西周遊を促進する。  (訪日外国人の関西※での平均泊数 6.0泊以上 ※近畿運輸局管内)		大阪・関西万博会場内で観光PRイベントを実施することにより、関西広域への周遊・滞在日数増加を促進することができた。  (訪日外国人の関西※での平均泊数 5.9泊 ※近畿運輸局管内)			大阪・関西万博会場内において、2日間 にわたり、関西広域の観光PRイベントを実施することができた。  A	大阪・関西万博会場内で観光PRイベントを実施することによって、来場者に対して関西各地の魅力をPRすることができた。  B	
昨年度からの改善内容												—
令和7年度の課題												万博会場での観光PRによって、来場者の関西周遊を促進する必要がある。
令和8年度の対応方針												—

番号	4-2	事業名	関西周遊環境の整備									
予算額	(R7予算額)	17,000	千円	(R6決算額)	24,000	千円	(R6予算額)	24,000	千円	区分	継続(R2年度～)	
アウトプット					アウトカム					評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価	
設置した情報案内端末から関西圏域内の観光情報サイト「The Gate to KANSAI」等へ誘導することにより、訪関西観光客に旅ナカ情報を提供する。  (①「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数:120万人以上 ②年間閲覧数:300万PV以上)		関西の主要観光案内所17か所及び関西国際空港にタブレット端末を配備するとともに、関西の玄関口となるJRの3駅にAI音声端末を設置し、「The Gate to KANSAI」等への誘導を図ることで、関西広域の観光情報を提供した。  (①「The Gate to KANSAI」の年間訪問者数:395万人 ②年間閲覧数:592万PV)			日本潜在中の訪日外国人観光客が、収集した旅ナカ情報を活用することにより、関西の滞在日数が増加し、広域の観光促進が図られる。  (海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:57%(訪関西意向率)以上)		関西を訪れた外国人旅行者が、各地の観光案内所で「The Gate to KANSAI」を通して関西広域の観光情報にアクセスできることで、周遊・滞在の増加に寄与し、関西を訪れた外国人旅行者が旅の様子をSNS等で発信することで、海外在住者の関西訪問意向を高い水準に保つことができた。  (海外在住の訪日検討層に対するインターネットアンケートで「関西に行きたい」と回答した割合:46.6%(訪関西意向率)			端末の設置により、各府県の観光案内所で関西全体の観光情報にアクセスすることが可能となり、旅ナカでの「The Gate to KANSAI」の閲覧増につながった。  A	1-2に同じ  B	
昨年度からの改善内容												— (実際の運用開始が昨年度末からのため)
令和7年度の課題												多くの方に利用いただくため、タイムリーな情報発信に努める必要がある。
令和8年度の対応方針												旅ナカ情報の発信の充実など、関西を訪れる訪日外国人旅行者が関西を周遊しやすい環境を整備する。

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興分野(観光・文化の振興)に係る施策運営目標

目標設定者: 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標5 (重点方針)	官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	官民が一体となって設立した広域連携DMO「関西観光本部」の組織基盤の強化		
対応方針	「2025年大阪・関西万博」の開催等を見据え、官民一体の取組を進める広域連携DMO「(一財)関西観光本部」の体制を更に強化し、行政や経済界、関西各地のDMO等と連携を図りながら、関西広域の国際観光を推進する。		

番号	5-1	事業名	関西観光本部事業								
予算額	(R7予算額)	31,500	千円	(R6決算額)	31,500	千円	(R6予算額)	31,500	千円	区分	継続(H29年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した一般財団法人「関西観光本部」に対して、関西広域連合から関西観光本部に分担金を拠出し、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施する。		関西観光本部において、訪日外国人旅行者の関西への誘客に向け、商談会の実施、広域観光ルートの造成、プロモーション等に取り組んだ。		関西観光本部と連携した関西各地の情報発信やプロモーションを通じて、訪日観光客の関西への誘客を図る。		「The Gate to KANSAI」の情報発信強化、商談会の開催や旅行博への参加等のプロモーション活動、広域観光ルートづくり、テーマツーリズムの推進、デジタル基盤の強化、観光人材の育成等に取り組み、関西への誘客を促進した。		関係機関と連携し、官民一体となったプロモーションの実施により、効果的に関西広域の観光プロモーションを実施できた。		4-1に同じ	
(官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会への出展回数:3回)		(官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会への出展回数:6回)		(訪日外国人の関西※での平均泊数 6.0泊以上 ※近畿運輸局管内)		(訪日外国人の関西※での平均泊数 5.9泊 ※近畿運輸局管内)		A		B	
昨年度からの改善内容	外部連携型のリアルプロモーションを実施するとともに、訪日客や旅行関係者の旅マエ・旅ナカの情報収集に資するため、デジタルプロモーションの基盤や分析の強化を行う。										
令和7年度の課題	ポスト万博に向けた具体的な取組を検討する必要がある。										
令和8年度の対応方針	万博のレガシーとしての広域観光を官民一体により戦略的に推進する。										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々があこがれる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。	
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—	
施策運営目標 (重点方針)	関西文化の振興と国内外への魅力発信	評価区分 中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、関西文化の発信力を一層高める必要がある。	
対応方針	関西文化の魅力を国内外へアピールする。	

番号	6-1	事業名	文化資源等魅力発信事業								
予算額	(R7予算額)	4,000	千円	(R6決算額)	2,074	千円	(R6予算額)	2,000	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット			アウトカム			評価					
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価			
関西の文化資源等をテーマ等でない周辺コースを達成、発信する。  (文化関係団体と連携した事業の実施)	関西の文化資源等をテーマ等でない周辺コースを達成、発信に取り組んだ。  (30の文化施設と連携)		文化資源等をテーマ等でない周辺コース数  (5コース以上)	文化資源等をテーマ等でない周辺コースを作成した。  (8コース)		構成府市内30の文化施設と連携し、周辺スポットも併せて紹介する子育て世帯向けガイドブック『KANSAIミュージアム・ピクニック』を作成した。  A		目標数値を上回った  A			
昨年度からの改善内容	魅力発信に当たり、対象を文化施設から文化資源へ拡大										
令和7年度の課題	関西にある文化遺産の魅力をPRする取組の実施										
令和8年度の対応方針	関西にある文化遺産の魅力をPRする取組の実施										

番号	6-2	事業名	関西文化芸術支援情報発信事業								
予算額	(R7予算額)	400	千円	(R6決算額)	56	千円	(R6予算額)	400	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット			アウトカム			評価					
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価			
関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等を取りまとめ、関西広域連合ホームページで発信する。  (ホームページを適宜更新)	関西エリアの文化芸術に関して構成府県市が取り組んでいる支援策や相談窓口の状況等についてホームページを適宜更新し、情報発信している。  (ホームページを適宜更新)		関西の文化芸術関係者が必要な支援の情報を知らせることができる。  (「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のPV:700PV以上)	ホームページを適宜更新  (「関西の文化芸術関係者に向けた支援や相談窓口について」のPV:932)		目標を達成した。  A		目標数値を上回った。  A			
昨年度からの改善内容	他支援情報と一体的に発信し、より活用しやすいサイトの運用を図る。										
令和7年度の課題	文化芸術活動への支援内容等について、継続して情報発信の充実を行う。										
令和8年度の対応方針	文化芸術活動への支援内容等について、継続して情報発信の充実を行う。										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標 (重点方針)	連携交流による関西文化の一層の向上	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	事業実施のための連携交流をさらに深める必要がある。		
対応方針	構成団体や官民の連携交流を通じて、関西文化のブランド力を向上させる。		

番号	7-1	事業名	関西プレゼンツ「世界文化遺産」等発信事業								
予算額	(R7予算額)	1,557	千円	(R6決算額)	1,556	千円	(R6予算額)	1,557	千円	区分	継続(H26～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
大阪・関西万博会場において、世界文化遺産、日本遺産をはじめとする関西の文化資源等を発信する。  ( 発信する文化資源数 8以上 )		大阪・関西万博会場において、世界文化遺産、日本遺産をはじめとする関西の文化資源等の発信に取り組んだ。  ( 発信する文化資源数 9 )		来場者アンケートの実施  ( 文化資源等への関心が高まった回答者 90%以上 )		大阪・関西万博会場で実施したKANSAI伝統文化EXPOIにおいて来場者アンケートを実施。  ( 文化資源等への関心が高まった回答者 92.6% )		大阪・関西万博会場において、民俗芸能の実演ステージ、クイズコーナー、紹介動画の上映により、その魅力を発信した。  A		目標数値を上回った。  A	
昨年度からの改善内容	歴史文化遺産等への興味関心を高めるため、大阪・関西万博会場で、世界文化遺産、日本遺産をはじめとする関西の文化資源を発信										
令和7年度の課題	より発信力を高めるため、大阪・関西万博会場において世界文化遺産等の関西の文化資源を発信										
令和8年度の対応方針	世界文化遺産、日本遺産をはじめとする文化的資産の一体的な情報発信により、関西の多彩な魅力を発信										

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携による関西文化の創造	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	文化と産業を融合させた新たな文化振興が必要である。		
対応方針	行政や様々な分野の専門家、関係機関等の協働によるプラットフォームを活用し、次世代の新しい日本文化を創造、発信する取組を推進する。		

番号	8-1	事業名	文化創造イノベーション推進事業								
予算額	(R7予算額)	8,000	千円	(R6決算額)	5,000	千円	(R6予算額)	5,000	千円	区分	継続(R4～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
アーティストと企業などの異分野交流を推進し、新たな文化創造と文化芸術を活かした新たなビジネス創出や街づくりを促進する。  ( 交流会の開催：1回、参加数：200 )		アーティストと企業などの異分野交流を推進し、新たな文化創造と文化芸術を活かした新たなビジネス創出等に取り組んだ。  ( 交流会を開催：1回、参加数：250人 )		文化関係者と企業・行政等の出合いの場を創出することで、新たなビジネス創出につなげる。  ( 文化分野への関心が高まった企業：70%以上 )		アーティストと企業などの異分野交流を推進し、新たな文化創造と文化芸術を活かした新たなビジネス創出等に取り組んだ。  ( 文化分野への関心が高まった企業：75% )		カルチャープレナー(文化事業家)に光を当て、トークセッション及びプレゼンテーションを通して活動や思いを発信するとともに、交流会で企業等との出合いを創出した。  A		目標数値を達成した。  A	
昨年度からの改善内容	アーティストの創作・発信等をサポートする仕組みづくり										
令和7年度の課題	引き続き、産官学が連携し、新たな文化創造に向けた具体的な事業の推進										
令和8年度の対応方針	アーティスト・企業・行政など様々なセクターの人々が出合い、文化芸術を活かした新たなビジネスにつながる機会を創出する。										

関西広域連合の文化分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域観光・文化・スポーツ振興担当委員 西脇 隆俊

施策運営目標 (重点方針)	2025年大阪・関西万博等を契機とした関西文化の振興	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	2025年大阪・関西万博の開催を契機とした関西文化の魅力発信の推進		
対応方針	関西のミュージアムの魅力発信のため、デジタルバス利用促進に向けた参加館拡大への取組		

番号	9-1	事業名	関西圏文化観光促進DX推進事業								
予算額	(R7予算額)	6,800	千円	(R6決算額)	18,000	千円	(R6予算額)	18,000	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
関西のミュージアムの魅力を発信するとともに、そのツールとなるデジタルバスを広く周知するため、インフルエンサーを起用したショート動画による広報を行う。		関西のミュージアムの魅力を発信するとともに、そのツールとなるデジタルバスを広く周知するため、インフルエンサーを起用したショート動画による広報に取り組んだ。		関西のミュージアムとデジタルバスの魅力を発信し、認知度を高める。		関西のミュージアムとデジタルバスの魅力を発信し、認知度を高めた。		関西のおでかけ情報を発信するインフルエンサーの協力のもと、ショート動画による広報を行うとともに、参加館の拡大にも力を入れ(前年比+25施設)、関西のミュージアムの魅力発信に取り組んだ。	目標数値を上回った。		
( ショート動画の制作・配信回数 7回 )		( ショート動画の制作・配信回数 7回 )		( ショート動画の総再生回数 90万回以上 )		( ショート動画の総再生回数 219.1万回 )		A	A		
昨年度からの改善内容	デジタルバス利用促進に向けた情報発信に取り組む。										
令和7年度の課題	デジタルバス利用促進のため、参加館拡大に繋げる取組の実施										
令和8年度の対応方針	デジタルバス利用促進に向けた情報発信に取り組む。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者: スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大に繋げるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来の実現を目指す。
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	子供や子育て層のスポーツ参加機会の拡充を図るとともに、地域のスポーツ振興に向けた広域連携による支援が必要である。		
対応方針	生涯スポーツの機運を更に高めるとともに、構成府県市と連携し、中・高年齢層のスポーツ参加機会の拡充を図る。		

番号	1-1	事業名	関西小学生スポーツ交流大会の開催				区分	継続(H29～)	
予算額	(R7予算額)	300	千円	(R6決算額)	300	千円	(R6予算額)	300	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催する。	スポーツ参加機会の拡充を図ることを目的に、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催できた。	スポーツ参画の機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。	スポーツ参画の機会を創出できた。	スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等の地域スポーツ活動の活性化を図るため、「関西小学生スポーツ交流大会」を開催した。	スポーツ参画の機会を創出できたが、物理的な距離や準備期間の短さにより、参加者数が22人と少なかつた。				
( 実施1回 )	( 実施1回 )	( スポーツ交流大会参加者アンケートから参加者の満足度:85%以上 )	( スポーツ交流大会参加者アンケートから参加者の満足度:100% )	A	B				
昨年度からの改善内容	募集期間を考慮し、安全に配慮して実施する。								
令和7年度の課題	エントリー期間から、各団体へ情報を発信を強化する。								
令和8年度の対応方針	スポーツクラブ同士の交流大会を行うことを必ずしも求めず、既存の府県市が行うイベントと併催するなど、運営の効率化を目指す。								

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者:スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-2	事業名	デジタル技術を活用した日々の運動習慣の促進								
予算額	(R7予算額)	1,600	千円	(R6決算額)	1,600	千円	(R6予算額)	1,600	千円	区分	継続(R4~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用し、ウォーキング等のスポーツイベントを開催し、「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」とともに啓発する。 期日:5月1日(木)~6月30日(月)		5月1日(木)~6月30日(月)の期日のなか、日々の運動習慣の促進と定着を図るため、デジタル技術を活用し、ウォーキング等のスポーツイベントを開催し、「関西スポーツの日」「関西スポーツ月間」とともに啓発できた。		運動機会を創出することで、スポーツ実施者を増やす。		運動機会を創出し、スポーツ実施者を増やすことができた。		昨年度は5月1日から7月31日までの3ヶ月の期間に実施していたが、今回は5月1日から6月30日までの2ヶ月の期間に1回実施した。		昨年より1ヶ月期間が短くなったにも関わらず、広報PRに力を入れ、参加者は昨年と比較すると134人増加した。目標数値である参加人数5,500人を大幅に上回った。	
( 実施1回 )		( 実施1回 )		( 参加人数5,500人以上 )		( 参加人数8,527人 )		A		A	
昨年度からの改善内容		構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。									
令和7年度の課題		イベント期間中の情報発信を強化するなど、見直しを図る。									
令和8年度の対応方針		WMG2027関西の機運醸成にも取り組みつつ、日々の運動をより促進できるよう体制を整える。									

番号	1-3	事業名	「関西マスターズゲームズ」の開催								
予算額	(R7予算額)	6,450	千円	(R6決算額)	4,651	千円	(R6予算額)	6,000	千円	区分	継続(H29~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
令和3年度まで開催していた「関西シニアマスターズ」とワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会が「開催している「関西マスターズスポーツフェスティバル」を統合し、健常者や障がい者も参加可能なインクルーシブな大会として実施する。		<広域大会> 滋賀県(ドラゴンボート)、京都府(ハンドボール)、大阪府(オープンウォーター)、兵庫県(水球他)、奈良県(カヌースプリント他)、和歌山県(セーリング他)、鳥取県(アーチェリー)、徳島県(ラフティング他)、堺市(サッカー)、神戸市(フットボール他)を実施した。		成人のスポーツ参加機会の拡充。		成人のスポーツ参加機会の拡充を図ることができた。		地域大会については全構成府県市で実施できたが、広域大会については、京都市が中止となったため、11府県市で実施することができなかった。		広域大会、地域大会ともに目標である参加人数を達成することはできなかった。	
( ①広域大会:11府県市 ②地域大会:全構成府県市 )		( ①広域大会:10府県市 ②地域大会:全構成府県市 )		( ①参加人数:広域大会7,000人以上 ②参加人数:地域大会85,000人以上 )		( ①参加人数:広域大会3,205人 ②参加人数:地域大会60,966人 )		B		C	
昨年度からの改善内容		各構成府県市と連携し、大会情報の共有を図る。									
令和7年度の課題		全構成府県市と大会情報について共有を図る。									
令和8年度の対応方針		全構成府県市と大会情報について共有を図り、アウトカム指標の達成に向け、構成府県市と連携し、取り組む。									

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者:スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-4	事業名	「ワールドマスターズゲームズ関西」等の機運醸成に向けた取り組み								
予算額	(R7予算額)	1,200	千円	(R6決算額)	985	千円	(R6予算額)	1,200	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、「ワールドマスターズゲームズ関西」や「関西スポーツの日」、「関西スポーツ月間」を広報、啓発するキャンペーンやイベントを開催する。		構成府県市や各府県市ワールドマスターズゲームズ実行委員会等と連携し、グッズの作成やブースの出展等取り組むことができた。		機運醸成に向けた取り組みを通じて、地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。		機運醸成に向け、様々な取り組みを実施できた。		京都市を除く11構成府県市がワールドマスターズゲームズ2027関西に向け、機運醸成に取り組んだ。		グッズの配布やブースの出展、SNSでの広報企画など様々な取り組みを実施し、20,000人を超える参加者に周知できた。	
( 全構成府県市実施 )		( 11構成府県市実施 )		( 参加者数20,000人以上 )		( 参加者数:31,461人 )		B		A	
昨年度からの改善内容	2027年5月に会期に向け、引き続き、機運醸成を図っていく。										
令和7年度の課題	イベントなどを活用し、効果的にワールドマスターズゲームズのPRを行う。										
令和8年度の対応方針	来年度開催に向け、引き続き機運醸成イベントを実施する。										

番号	1-5	事業名	パラスポーツ体験会の開催								
予算額	(R7予算額)	2,380	千円	(R6決算額)	1,307	千円	(R6予算額)	2,040	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催する。		府県市単位では開催の難しい障害者スポーツの競技種目の体験会を大型商業施設などPR効果の高い会場で一般利用者向けに開催した。		障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。		障害の有無を問わず、全ての人々のライフステージに応じたスポーツ活動を支援するため、障害者が気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図ることができた。		雨天や日程の調整不足により、目標である体験会7府県市実施には届かなかった。		障害の有無を問わず、多くの人がパラスポーツを体験し、満足できる体験会を開催できた。	
( 体験会7府県市実施 )		( 体験会5府県市実施 )		( 障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者の満足度:85%以上 )		( 障害者スポーツ体験会参加者アンケートから参加者の満足度:92.1% )		B		A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図る。										
令和7年度の課題	体験会の情報を全構成府県市に発信する。										
令和8年度の対応方針	体験会の情報を全構成府県市に発信する。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者:スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

番号	1-6	事業名	企業等表彰制度の実施				区分	継続(R1~)			
予算額	(R7予算額)	500	千円	(R6決算額)	415	千円	(R6予算額)	500	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業や審判員に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図る。		経済団体と連携し、スポーツ振興に積極的な企業やスポーツを通じて健康経営に積極的に取り組む企業や審判員に対する「関西スポーツ応援企業」表彰を実施し、企業がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図ることができた。		機運醸成に向けた取組を通じて地域のスポーツ振興に向けた広域的連携を図る。		機運醸成に向けた取組を通じて地域のスポーツ振興を活性化できた。		「関西スポーツ応援企業」表彰を実施することで、企業や審判員がスポーツ振興に取り組む機運の醸成を図ることができた。	広報に力を入れたものの、目標である全構成府県市からの応募には届かなかった。		
( 実施1回 )		( 実施1回 )		( 全構成府県市から応募 )		( 10構成府県市から応募 )		A	B		
昨年度からの改善内容	経済団体と連携し、情報共有を積極的に行う。										
令和7年度の課題	全構成府県市と連携し、募集に向けて情報を発信する。										
令和8年度の対応方針	全構成府県市と連携し、募集に向けた情報の発信をより強化する。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者:スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツの聖地関西」の実現	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	スポーツ人材の育成とともに、スポーツイベントの実施及び取組事例発信等、国際競技大会等のレガシーの創出及び継承が必要である。		
対応方針	府県市では、強化・育成が難しい競技種目の練習会等を広域連合として開催し、構成府県市と連携したスポーツ人材の育成を目指す。		

番号	2-1	事業名	パラスポーツアスリート育成練習会の開催								
予算額	(R7予算額)	885	千円	(R6決算額)	786	千円	(R6予算額)	885	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
競技人口が少ない競技種目や障害者スポーツ競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催する。  ( 実施5回 )		競技人口が少ないポッチャやパワーリフティングなどの競技種目やパラスポーツ競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催した。  ( 実施5回 )		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成やパラスポーツの振興が期待できる。  ( 育成練習会参加者アンケートから参加者満足度:85%以上 )		府県市単位では、強化・育成が難しい競技種目の練習会を開催することで、構成府県市が連携したスポーツ人材の育成やパラスポーツの振興が期待できる。  ( 育成練習会参加者アンケートから参加者満足度:94.4% )		様々な競技種目など府県市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催できたが、障がいのない方の参加をより募る必要がある。  A		参加者の満足度は94.4%と高いが、構成府県市により、参加人数に差があった。  A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、体験会の情報の共有を図る。										
令和7年度の課題	練習会の情報を全構成府県市に発信する。										
令和8年度の対応方針	練習会の情報を全構成府県市に発信し、参加人数の増加を図る。										

番号	2-2	事業名	スポーツ指導者講習会の実施								
予算額	(R7予算額)	2,100	千円	(R6決算額)	2,100	千円	(R6予算額)	2,100	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて実績のある著名な指導者等を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催する。  ( 実施1回 )		あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて、濱中治氏や中垣内祐一氏を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催した。  ( 実施1回 )		講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できる。  ( 指導者講習会参加者アンケートから参加者の満足度:85%以上 )		講習会の開催により、関西圏域内のスポーツ指導者の資質や指導力の向上が期待できた。  ( 指導者講習会参加者アンケートから参加者の満足度:96% )		あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術などについて、トークショーや講演会、パネルディスカッションなど、充実した内容の講習会を開催できた。  A		参加者アンケートの回収率が高く、多くの参加者が満足できる講習会となった。  A	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、講習会情報の共有を図る。										
令和7年度の課題	講習会の情報を積極的に全構成府県市に発信する。										
令和8年度の対応方針	講習会の情報を積極的に全構成府県市に発信し、参加人数の増加を目指す。										

関西広域連合のスポーツ分野に係る施策運営目標

目標設定者:スポーツ振興担当委員 齋藤 元彦

施策運営目標 (重点方針)	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	広域観光・文化振興と連携した事業を展開し、スポーツの持つ多様な価値を生かし、スポーツによる地域振興方策等について検討することが必要である。		
対応方針	インバウンドをはじめとしたツーリズムを拡充させる絶好の機会を迎えることから、広域的なスポーツツーリズムの整備・促進を図る。		

番号	3-1	事業名	観光・文化資源を融合させたスポーツの推進								
予算額	(R7予算額)	2,500	千円	(R6決算額)	2,750	千円	(R6予算額)	2,890	千円	区分	継続(H30～)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・スポーツと関西に集積する多様な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントの開催を行う。 ・関西広域サイクリングルートを活用したイベント		スポーツと関西に集積する多様な観光・文化資源を融合し、周遊プログラムとして開発した「関西広域サイクリングルート」について、ホームページ等により情報発信するとともに、デジタル技術を活用したイベントの開催を行った。		イベントを通じて、関西の観光・文化資源を理解・体験する。		イベントを通じて、関西の文化資源の魅力を発信できたものの、参加人数は500人には届かなかった。		ホームページを通じて情報を発信するとともに、ワールドマスターズゲームズ2027関西のPRも行うことができた。		ホームページやチラシ等で事前に周知し、目標の8割は達成したものの、参加人数500人以上には届かなかった。	
( 実施1回 )		( 実施1回 )		( 参加人数500人以上 )		( 参加人数406人 )		A		B	
昨年度からの改善内容	構成府県市と連携し、イベント情報の共有を図る。										
令和7年度の課題	事前周知など、広報内容の見直しを図る。										
令和8年度の対応方針	事前周知や定期的なSNSの更新など、広報内容の見直しを図る。										

番号	3-2	事業名	大阪・関西万博への催事出展								
予算額	(R7予算額)	7,700	千円	(R6決算額)	0	千円	(R6予算額)	0	千円	区分	新規
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
大阪・関西万博会場(ギャラリーEAST・ポップアップステージ)で関西広域連合として催事出展を行い、①アスリートークショーの実施、②スポーツパフォーマンスの実施、③マルチスポーツ体験会を実施する。		大阪・関西万博会場(ギャラリーEAST・ポップアップステージ)で関西広域連合として催事出展を行い、①アスリートークショーの実施、②スポーツパフォーマンスの実施、③マルチスポーツ体験会を実施した。		マルチスポーツを体験し、気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図る。		マルチスポーツの体験を促し、気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図った。		アスリートークショーやスポーツパフォーマンス、マルチスポーツの体験会を問題なく実施できた。		モルック、ビームライフルともに多くの観客に体験してもらい、気軽にスポーツに参加できる機会の拡充を図ることができた。	
( 実施1回ずつ )		( 実施1回ずつ )		( イベントの満足度85%以上 )		( イベントの満足度:97% )		A		A	
昨年度からの改善内容	R7年度からの新規事業										
令和7年度の課題	新規事業										
令和8年度の対応方針											

関西広域連合の広域観光・文化・スポーツ振興(ジオパークの推進)分野に係る施策運営目標

目標設定者: ジオパーク推進担当委員 平井 伸治

基本目標 (目指すべき将来像)	新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西” 「文化庁の関西移転」や「2025年大阪・関西万博」などを新たなステージに向けた成長への好機と捉え、文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かし、世界の人々が憧れる新しい時代の文化・観光首都“関西”を創造する。また、各競技において「聖地」と称される競技場をはじめとするスポーツ資源を活かし、「ワールドマスターズゲームズ2027関西JAPAN」の開催に向けた生涯スポーツの機運の高まりをスポーツ参画人口拡大につなげるとともに、観光・文化資源とスポーツを融合したプログラムを開発・展開し、将来像の実現を目指す。
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	なし

施策運営目標 (重点方針)	文化をはじめとする多様な関西の魅力を活かした持続性の高い観光の推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	ジオパークを活用したインバウンドの推進		
対応方針	国内外に向けた情報発信、ジオパークを巡る周遊観光促進、ジオパークに通じた人材の育成		

番号	1	事業名	大阪・関西万博も活用したジオパークの魅力発信・周遊促進				区分	継続(H30~)	評価		
予算額	(R7予算額)	1,100	千円	(R6決算額)	1,100	千円	(R6予算額)	1,100	千円	区分	継続(H30~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<p>○関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進 大阪・関西万博会場でのジオパークPR、会場と主要駅を結ぶ交通機関等における広告掲載などにより魅力を発信</p> <p>○国内外に向けた魅力発信 国内外での各種イベント等でのプロモーションの展開</p> <p>○ジオパークに通じた人材の育成 ジオパークのガイドスキル向上等を図るための研修の実施</p>	<p>○関西広域連合管内ジオパークを巡る周遊観光促進 ・万博会場「関西パビリオン鳥取県ゾーン」常設展示で、山陰海岸ジオパーク(鳥取砂丘・浦富海岸)をPRした。 ・万博会場「フェスティバル・ステーション」において、3ジオパークが揃って観光PR出展(8/10~12)し、体験型ワークショップ、パンフレット・ノベルティ配布、動画放映等を実施した。 [実績]【山陰海岸】京都府(5/8~9)、兵庫県(9/24~26)、鳥取県(7/16~21)、【南紀熊野】和歌山県(9/10~11)、【三好】徳島県(7/23) ・万博シャトルバス(桜島⇄万博会場)の車内デジタルサイネージで3ジオパークの観光PR動画を放映した(4/13~8/16)。 ・会場周辺のホテル(リーベルホテル大阪)で3ジオパーク共通PRチラシを配架した。 ・観光分野事務局主催「関西WEEK」観光PRにおいて、観光PRブースでの3ジオパークが出展した(9/30~10/1)。 ・「関西WEEK」での構成府県市・ジオパークのアートイラスト制作及びステージイベントにて、各ジオパークのイラスト描画やDJによる紹介を実施した(9/30~10/1)。</p> <p>○国内外に向けた魅力発信 ・関西ツーリストインフォメーションセンター関西国際空港において、3ジオパーク共通チラシを配架した。 ・海外の旅行博でもジオパークPR(チラシ配布等)を実施した(計9回:韓国2、台湾1、香港1、フランス1、シンガポール1、タイ2、マレーシア1)。</p> <p>○ジオパークに通じた人材の育成 ・「通訳案内士研修オンラインセミナー」にてジオパークの魅力伝えるための研修を実施した(1/19)。</p>			<p>ジオパークの魅力発信、PR等の取り組みにより国内外からの誘客を図る。</p>	<p>目標を上回る数値を達成した。</p>			<p>目標達成に向けスケジュールどおりに進めることができ、今年度予定した取組は実施できた。</p>	<p>令和6年度比約9万人増の入込客数となり目標を達成した。</p>		
<p>万博に関わる魅力発信件数:5件以上 各種イベント等でのプロモーション実施回数: 5回以上 ガイドスキル向上等を図るための研修実施回数:1回</p>	<p>万博に関わる魅力発信件数:9回 各種イベント等でのプロモーション実施回数:9回 数:9回 ガイドスキル向上等を図るための研修実施回数:1回</p>			<p>( ジオパーク拠点施設の入込客数:年72.5万人 )</p>	<p>( 79.5万人 )</p>			A	A		
<p>昨年度からの改善内容</p>	<p>大阪・関西万博に訪れる来場者を対象に、会場内でのジオパークPR、会場と主要駅を結ぶ交通機関等での広告掲載などにより魅力を発信し、ジオパークエリアへの誘客を図った。</p>										
<p>令和7年度の課題</p>	<p>関西広域連合管内ジオパークの認知度向上</p>										
<p>令和8年度の対応方針</p>	<p>大阪・関西万博でのアピールを活かし、関係府県等と連携しながら関西のジオパークの魅力発信し、誘客を図る。</p>										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西	
	関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。	
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—	

施策運営目標1 (重点方針)	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	関西の企業を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、競争力のある新たな産業を創出するためには、関西の持つ高いポテンシャルを活かしたイノベーションの創出が不可欠であり、オープンイノベーションの取組を拡大、推進していく必要がある。		
対応方針	関西が優位性を持つライフサイエンス分野・グリーン分野において、企業や大学とも連携して広域でのマッチングやネットワーク化及び研究開発を支えるインフラ等のイノベーションを創出するための環境整備や機能強化を図る。		

番号	1-1	事業名	関西スタートアップ・エコシステム情報発信事業			区分	継続(R3~)			
事業費	(R7予算額)	10,043	千円	(R6決算額)	13,829	千円	(R6予算額)	14,043	千円	
		アウトプット			アウトカム			評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価
関西のディープテック・スタートアップを生み出すポテンシャルを訴求し、国内外の様々なスタートアップ、投資家、人材、企業の集積を目的に情報発信を実施する。  ①次期情報発信戦略の策定 ②関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトのリニューアル ③関西スタートアップ・エコシステムに関する情報発信イベントの開催：2回(参加者延べ数150人) ④海外メディアを活用した関西のスタートアップ情報の発信：2件		第2期情報発信戦略の策定と併せて、イベントの開催やメディア掲載を通じた、関西スタートアップ・エコシステムの魅力、ポテンシャルを発信。  ①第2期情報発信戦略(2025-2029)を策定 ②ディープテックを中心とした関西の強みを軸に、関西スタートアップ・エコシステムポータルサイトをリニューアル ③関西スタートアップ・エコシステムに関する情報発信イベントの開催：2回 ・Osaka Climate Innovation Forum 開催日：9月18日(木) 参加者数：290名 ・J-Startup KANSAIカンファレンス 開催日：3月11日(水) 参加者数：326名 ④海外メディアを活用した情報発信件数：2件 36Kr及びGlobalWireにおいて日英で発信。			国内外への関西スタートアップ・エコシステムの魅力、ポテンシャル、将来性等の発信による、関西スタートアップ・エコシステムの認知度向上  ・「Global Startup Ecosystem Ranking」などのランキングの維持向上 ・情報発信イベント参加者アンケートの「関西スタートアップ・エコシステムに魅力を感じた」と回答した割合：70%以上		第2期情報発信戦略に基づき、イベントの開催やメディア掲載を通じて、関西スタートアップ・エコシステムの魅力、ポテンシャルを発信し、エコシステムの認知度向上に繋げることができた。  ・「Global Startup Ecosystem Ranking」81-90から71-80に向上 ・イベント参加者が、「関西スタートアップ・エコシステムに魅力を感じた」と回答した割合：【Osaka Climate Innovation Forum】82% 【J-Startup KANSAIカンファレンス】98%		A	A
昨年度からの改善内容		これまでの情報発信戦略(2021-2024)に基づく活動成果など踏まえ、令和7年度に新たな情報発信戦略を策定し、事業を実施する。								
令和7年度の課題		関西広域連合のスタートアップ関連ウェブサイトにおいて、構成府県市の発信する情報量や質に差異があることから、より多くの情報を掲載できるよう構成府県市に働きかけ当該ウェブサイトのさらなる充実を図る。								
令和8年度の対応方針		新たに策定した第2期情報発信戦略(2025-2029)に基づき、域内の情報収集、整理及び域内で開催される国際イベント等を通じた国内外への情報発信を実施する。								

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-2	事業名	ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化								
事業費	(R7予算額)	2,866	千円	(R6決算額)	2,692	千円	(R6予算額)	2,866	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
海外に訴求力のある大規模展示会やイベントへの参加により、関西のライフサイエンス分野の強み・ポテンシャルを広く発信。国内外における関西の認知度・存在感の向上を図る。  ①BioJapanマッチング申込件数:参加企業数×20件以上 ②BioJapan期間中、関西広域連合ブースに誘引するため関西広域連合のパンフレットを手交:400部以上		「BioJapan2025」へのブース出展、セミナーの開催 ・関西広域連合ブースの出展 ・広域連合域内企業12社にブース内展示スペースを提供、マッチングIDを付与 ・関西のライフサイエンス分野のポテンシャル・認知度向上を目的としたセミナー [発表題目] 百万遍IPS創薬クロスロード事業について 講師:堀 清次氏 (株式会社IPS ポータル BRR部・部長) ・パンフレット448部配布  《BioJapan2025》 ・開催日:令和7年10月8日(水)~10日(金) ・開催場所:パシフィコ横浜		国内外から関西への人(企業)、もの(技術)、情報等の流入が促進され、関西の域内関連産業の振興につながる。  BioJapanマッチング件数:参加企業数×6倍以上		BioJapan2025において、ブース出展やセミナー開催を通じ、関西のライフサイエンス分野におけるポテンシャルを発信した。  マッチング件数:156件 (参加企業数の13倍)		計画どおり実施した。		目標を達成した。	
								A		A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		-									
令和8年度の対応方針		マッチング申込件数について、1社あたり20件の目標を未達成の参加企業があるため、構成府県市を通じ、申込件数の少ない企業に対して個別に働きかけや支援を行うことで、全ての参加企業により活発な活動が行われるよう取り組む。									

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	1-3	事業名	「カーボンニュートラル先進技術フォーラム」の実施								
事業費	(R7予算額)	1,781	千円	(R6決算額)	1,113	千円	(R6予算額)	1,781	千円	区分	継続(H27~)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西が高いポテンシャルを有するグリーン分野において、産学連携による製品開発や企業間連携によるビジネス機会の創出を促進するため、域内を中心とした大学、試験研究機関等の研究成果や先進技術を広域連合域内の企業に広く発信する。		<p>○フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日：令和7年12月2日</li> <li>・開催場所：大阪工業大学 梅田キャンパス OIT梅田タワー常翔ホール</li> </ul> <p>【特別講演講師】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社大林組 本社 環境経営統括室 企画部 部長 中込 昭彦氏</li> <li>・株式会社大林組 大阪本店 建築事業部プロジェクト推進第一部 課長 繪本 啓太氏</li> </ul> <p>※会場に参加者を受け入れながら、WEBで同時配信 ※脱炭素フォーラムにパンフレット配架</p>		広域連合域内のグリーン分野でのイノベーション創出に向けて、参加企業が先進技術等を把握することで、事業活動の促進につなげる。		「水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術」をテーマとした研究成果・先進技術を広域連合域内の企業に発信し、産学連携による製品開発や企業間連携によるビジネス機会の創出を促進した。		計画どおり実施した。		目標を達成した。	
(フォーラムの参加者数:220人以上)		(フォーラムの参加者数:259人)		(フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合:70%以上)		(フォーラム参加者アンケートの「今後の事業活動に有益な情報を得ることができた」と回答した割合:99%		A		A	
昨年度からの改善内容	大学等の研究成果に加えて、ビジネス化に向けた企業の取組みを域内の企業に広く発信することにより、企業間連携によるビジネス機会の創出等を図る。										
令和7年度の課題	-										
令和8年度の対応方針	引き続き、大学等の研究成果に加えて、企業の研究成果・先進技術を発信することにより、産学連携や企業間連携の機会を創出する。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標2 (重点方針)	高付加価値化による中堅・中小企業等の成長支援	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西が日本の成長を牽引するためには、産業基盤の強化が必要であり、その中核を成す中堅・中小企業の国際競争力や技術力強化等により高付加価値化を図ることで、その成長を支援することが極めて重要となる。		
対応方針	関西産業の活力源であり、様々な業種やステージにある中堅・中小企業等に対し、公設試験研究機関の連携の深化による総合的なサポート体制の構築や広域的な技術支援、域内の企業企業活動を支える支援機関の広域的な活用促進、事業のグローバル化等の今日的課題への対応支援を行うことで、その成長を支援する。		

番号	2-1	事業名	関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム(PF)構築					
事業費	(R7予算額)	25,498 千円	(R6決算額)	21,609 千円	(R6予算額)	23,134 千円	区分	継続(H24~)
アウトプット			アウトカム			評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価	
<p>関西広域連合域内の公設試による企業に対する技術支援サービスに事業化支援機能を付加させ、域内の多様な機関が連携し、シームレスに企業を支援する広域的PFをオール関西で構築し、イノベーションが生まれる環境の創出を図る。</p> <p>①公設試職員向け研修・交流会の参加者数:75名以上 ②「かんさいラボサーチ」アクセス件数:36,000件以上</p>	<p>○ 公設試職員向け研修・交流会の実施 (1)鳥取県産業技術センター:10/3開催 (2)滋賀県工業技術総合センター:2/6開催</p> <p>○ 「かんさいラボサーチ」の運営 ・PF事業や域内各公設試のトピックスを掲載したニュースレターを掲載(12回) ・公設試の保有機器等の情報を更新 ・かんさいラボサーチのリーフレットを更新し、金融機関や公設試が開催するイベントで配付</p> <p>①公設試職員向け研修・交流会の参加者数:75名 ②「かんさいラボサーチ」アクセス件数:25,954件(R8.2月末時点)</p>		<p>域内公設試と多様な関係機関との広域的な連携による企業支援体制の強化により、中堅・中小企業の成長や域内中小企業の事業化につなげる。</p> <p>①公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数:30件以上 ②利用企業の満足度:80%以上</p>	<p>○ 公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数:22件 ・委託事業者:リンカーズ㈱ ・公設試や域内企業のシーズに関する情報を委託事業者の大手製造業等の技術者ネットワークへ情報発信し、ニーズを有する企業との面談を22件実施</p> <p>○ 相談受付件数:92件 (R7.4月~R8.2月) ・相談対応終了後に、アンケートによる満足度調査を実施</p> <p>①公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数:22件(R8.2月末時点) ②利用企業の満足度:81.4%(R8.2月末時点)</p>		<p>・公設試職員向け研修・交流会の実施については、2回開催し、参加者数の目標値を達成した。 ・「かんさいラボサーチ」の運営については、コンテンツの更新やリーフレットの配付等に取り組んだものの、アクセス数の目標値は未達成となった。</p> <p>B</p>	<p>・公設試等のシーズに対する企業ニーズとのマッチング(面談)の件数については、委託事業者のノウハウを活用し、22件の面談を実施したが、相談対応の複雑化・長期化等により、コーディネーターによるマッチングが伸び悩み、目標値は未達成となった。 ・利用企業の満足度については、きめ細やかな伴走支援を実施し、目標値を達成した。</p> <p>B</p>	
昨年度からの改善内容	トライアル期間(R4~R6年度)の成果と課題を踏まえ、支援水準の維持向上に向けた支援人材(CD等)の確保と事業化支援機能の強化、事務局業務の効率化や「産総研・関経連うめきたサイト」の活用など、本格実施を機に持続可能性を高める事業スキームの構築を図った。							
令和7年度の課題	「かんさいラボサーチ」を通じた情報発信等による域内中小企業ニーズの掘り起こしとCD・公設試・外部連携機関の一層の連携強化による事業化支援機能のさらなる向上							
令和8年度の対応方針	新たに公設試職員からコーディネーターを登用するなど、人材の確保により、支援水準を維持・向上させるとともに、公設試等が有するシーズの発掘にも注力し、企業ニーズに結び付け、事業化のさらなる推進を図る。また、公設試職員向け見学・交流会の開催等により、公設試・連携機関との連携を一層強化していく。							

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

施策運営目標3 (重点方針)	個性豊かな地域の魅力を活かした地域経済の活性化	評価区分	中間・最終
施策運営目標の課題	関西には、ものづくりをはじめとする産業資源や、世界文化遺産などの観光資源、歌舞伎や文楽などの歴史・文化資源など、それぞれの地域においてポテンシャルのある様々な資源を有しており、その魅力を発信し、広く認知度を高めることが必要である。		
対応方針	関西が有する多様な地域資源の様々な観点からの産業化や、SDGsの取組を進めている地域課題解決型ビジネスモデルの普及先導に取り組むことで、個性豊かな関西の強みを最大限に活かした地域経済の活性化を図る。		

番号	3-1	事業名	ものづくりをはじめとする地域魅力の発信								
事業費	(R7予算額)	3,449	千円	(R6決算額)	6,596	千円	(R6予算額)	6,732	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
大阪・関西万博の開催を契機に、関西への関心が高まるなか、海外とのビジネス交流のさらなる活性化に向け、先端技術や伝統工芸品などの5分野から注目企業を紹介するWEBサイトの運営など、関西の多様な産業や域内企業の魅力を国内外へ発信する。		大阪・関西万博を契機に来阪する海外政府機関や企業等に向けた域内企業を紹介するWEBサイトに掲載する企業を20件追加し、計50社の掲載を達成した。また、来阪された海外政府機関や企業等に本WEBサイトを紹介した。		関西の多様な産業のポテンシャルや個性ある企業の魅力を発信することなどにより、ビジネス交流や海外販路開拓等を促進するとともに、国内外における関西の認知度・イメージの向上を図る。		万博開催期間の4月から10月は、日本語版・英語版合わせて毎月平均300回以上の閲覧数があり、万博終了後の11月から2月の期間にも平均約90回の閲覧数があった。 万博開催期間中及び万博終了後に実施した効果測定(掲載企業向けアンケート)においては、海外企業等からの問合せがあった企業は計16社、実際に海外企業等を受け入れた企業は計9社あった。 また、WEBサイト掲載を通して、海外進出への考え方が意欲的になったと答えた企業が10社あった。		計画どおり実施した。		目標を達成した。	
①海外からの視察対応可能な企業の海外向けWEBサイトへの掲載数:20企業拡充(計50企業) ②構成府県市等の情報発信ツールを活用した同WEBサイトの紹介数:50件以上		①海外からの視察対応可能な企業の海外向けWEBサイトへの掲載数:20社追加(計50社掲載) ②構成府県市等の情報発信ツールを活用した同WEBサイトの紹介数:188件		( 海外向けWEBサイト閲覧数:2,000PV以上 )		( 海外向けWEBサイト閲覧数:2,858PV )		A		A	
昨年度からの改善内容	WEBサイトに視察先候補を追加し、内容を充実化させる。各構成府県市とも連携し、情報発信に注力する。										
令和7年度の課題	大阪・関西万博を契機に国内外で高まった、産業面での関西の魅力やポテンシャルへの関心を、域内企業と海外とのビジネス機会の創出に結びつける必要がある。										
令和8年度の対応方針	WEBサイトは、万博閉幕後も継続運営し、引き続き海外政府機関や企業等の活用につなげるため、海外政府機関等が出展する国内の展示会にて本WEBサイトをPRする。										

関西広域連合の広域産業振興分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興担当委員 吉村 洋文

番号	3-2	事業名	大阪・関西万博での関西の魅力発信								
事業費	(R7予算額)	13,522	千円	(R6決算額)	5,756	千円	(R6予算額)	5,756	千円	区分	継続(R6~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
国内外から多くの人々が訪れる大阪・関西万博の機会を活用し、個性豊かな域内のものづくり産業の魅力を発信する。		大阪・関西万博において、9月29日～10月4日まで伝統的工芸品等ものづくり産業の展示会、ワークショップ及びトークセッションを実施した		伝統的工芸品等に触れる機会の少ない海外からの来訪者や次世代のものづくりを担う若年層などを対象に、工芸品等ものづくりの魅力を発信することで、関西の多様なものづくり産業への興味・関心を高める。		来場者における興味・関心が高まった割合は、96.6%と非常に高く多くの来場者も相まって、盛況に終了した。		計画どおり実施した。		目標を達成した。	
( 伝統的工芸品等ものづくり産業の展示会等の延べ来場者数:3,300人(6日間計)以上 )		( 伝統的工芸品等ものづくり産業の展示会等の延べ来場者数:22,351人(6日間計) )		( 伝統的工芸品やものづくり等について興味・関心が高まった人の割合:70%以上 )		( 伝統的工芸品やものづくり等について興味・関心が高まった人の割合:96.6%以上 )		A		A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		-									
令和8年度の対応方針		来年度以降は、この事業の成果をいかし、来場者の反応等を踏まえ、域内の地場産業や伝統工芸品の展示、販売、ワークショップを複合させたイベントを開催する。									

施策運営目標4 (重点方針)	関西を支える人材の確保・育成	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	関西の優位性を活かしたイノベーション創出環境・機能の強化等の取組を推進する上で、人材の確保や育成は極めて重要な問題である。とりわけ、関西においては生産年齢人口の大幅な減少が見込まれており、関西経済の持続的成長のためには、人材不足の状況に対応した人材の確保が喫緊の課題となっている。		
対応方針	多様な人材の活躍を支える環境づくりや、外国材が活躍し共生する環境づくり、イノベーションを生み出す人材の確保・育成という3つの視点で取組を進める。		

番号	4-1	事業名	広報活動やセミナー等による情報発信								
事業費	(R7予算額)	4,924	千円	(R6決算額)	3,511	千円	(R6予算額)	4,785	千円	区分	継続(R5~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
域内中小企業を対象に、人材確保や育成などの支援策や最新の産業情報を多様な媒体により発信する。また、創業をめざす人材の育成を促進するため、域内市町村の創業支援事業に活用できるeラーニングツールを提供する。		○ビジネス情報紙の発行(予定) 既発行:第18号(6月下旬)、第19号(9月中旬) 第20号(1月上旬)、第21号(3月中旬) ○創業支援用eラーニングツールの提供 6月25日より域内市町村への提供開始 利用者は概ね120人程度		人材確保や育成等に関する先進事例や各種支援策等、中小企業向けの有益な情報を、様々な媒体で発信し、企業の成長に寄与する。 また、域内で創業を目指す人材の育成・支援を後押しすることで、域内でより多くの創業者が誕生する環境をつくり地域経済の活性化を図る。		○人材確保や育成等に関する先進事例等を取り上げたビジネス情報紙の発行等により、企業の経営課題の解決等に有益な情報を届けた。 ○創業を目指す人が適切なタイミングで創業しやすい環境ができた。		計画通り実施した。		目標を達成した。	
( ①企業の先進的な取組等を取り上げたビジネス情報紙・WEB版の発行:4回 ②eラーニングツールの導入市町村:50市町村以上 )		( ①企業の先進的な取り組み等を取り上げたビジネス情報紙・WEB版の発行:4回 ②eラーニングツールの導入市町村:50市町 )		( ①情報紙読者の満足度:75%以上 ②利用市町村のうち「創業支援に有効であった」と回答した割合:80%以上 )		( ①情報紙読者の満足度:80% ②利用市町村のうち「創業支援に有効であった」と回答した割合:95.8% )		A		A	
昨年度からの改善内容		HPIにおいて、人材の確保・育成にかかるコンテンツの充実を図るとともに、メルマガ、SNS等によるタイムリーな情報発信に努める。また、eラーニングツールの提供を通じてチャレンジ人材の創業を後押しする。									
令和7年度の課題		-									
令和8年度の対応方針		引き続きビジネス情報紙を活用し、企業の人材確保・育成の課題解決に向けた産業情報を発信する。また、創業人材の育成を促進するため域内市町村へのeラーニングツールの浸透を進める。									

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西の創造 各構成府県市におけるこれまでの農林水産業に関する振興施策を十分に尊重し、かつこれらの施策と連携しつつ、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興することを目指す。
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-

施策運営目標 (重点方針)	地産地消運動の推進による域内消費拡大	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	恒常的にエリア内農林水産物を活用する取組の促進		
対応方針	恒常的に食材を提供する企業の社員食堂や学校給食での利用推進、域内直売所間の交流によるエリア内農林水産物の消費拡大		

番号	1-1	事業名	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録				区分	継続(H25～)	
予算額	(R7予算額)	3,475	千円	(R6決算額)	3,371	千円	(R6予算額)	3,552	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
域内農林水産物の消費拡大を図るため、地産地消運動の趣旨に賛同する企業等を「おいしい！KANSAI応援企業」に登録するとともに、ホームページで登録企業の社食メニューやCSR活動等を紹介する他、当該食堂で域内農林水産物のPRイベントを実施する。	企業等へ本趣旨を説明し、26社を登録。4社が食を廃止したため、登録抹消となった。 社員食堂でのPRイベントや域内食材のメニューインの取組は、2社で実施し、8府県市が参加した。	登録企業での域内食材を使った料理の提供等により、域内農林水産物の消費拡大と、社員へのPRを行う。	登録企業の社員食堂における域内食材の積極的な使用及び、連合が実施するPRイベントにより、域内農林水産物の消費拡大と、社員へのPRを実施することができた。	未登録企業等へ積極的に本事業の提案を行い、計画通り目標を達成することができた。	本事業の趣旨に則り、企業等が域内農林水産物を使用することで、域内農林水産物の消費拡大に繋がった。 PRイベントでは各構成府県市から出店した事業者自らが社員に対して域内食材のPRを実施することができた。				
(登録企業数:新規登録20社)	(登録企業数:新規登録26社)	(新規登録企業へのアンケートで「今年度、域内食材を使用した」の割合:80%以上)	(新規登録企業へのアンケートで「今年度、域内食材を使用した」の割合:100% (重複を除いた17社のうち、年度内に回答のあった14社の回答結果))	A	A				
昨年度からの改善内容	-								
令和7年度の課題	登録企業数増加に向け、関係者と連携した更なる周知が必要								
令和8年度の対応方針	構成府県市担当者と連携し、周知を図る								

番号	1-2	事業名	学校への特産農林水産物利用促進のための啓発				区分	継続(H25～)	
予算額	(R7予算額)	4,787	千円	(R6決算額)	3,184	千円	(R6予算額)	3,579	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
域内特産農林水産物の利用促進とPRを図るため、学校給食に域内の特産農林水産物を提供するとともに、生産者団体等による出前授業を実施する。	構成府県市から各教育委員会、学校に呼びかけ、176校を対象に域内特産農林水産物を提供した。 食材提供に伴う出前授業を45校で実施した。	児童らに対し地産地消運動や域内特産農林水産物に関する理解を深める。	出前授業を実施することで、児童らに対し連合域内の地産地消運動や特産農林水産物に関する理解を深めることができた。	農林部局及び教育部局が連携し、構成府県内の学校で域内食材の提供や出前授業を実施できた。	出前授業を通じて域内特産農林水産物の理解を高めることができ、PRに繋がった。				
(域内農林水産物の提供学校数:32校)	(域内農林水産物の提供学校数:176校)	(出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:80%以上)	(出前授業校へのアンケートで「域内農林水産物の理解が深まった」の割合:100% (出前授業を実施した45校全校の回答結果))	A	A				
昨年度からの改善内容	-								
令和7年度の課題	新規提供校の拡大								
令和8年度の対応方針	構成府県市担当者と連携し、新規提供校の掘り起こしを図る								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員

番号	1-3	事業名	直売所の交流促進				区分	継続(H25～)			
予算額	(R7予算額)	1,000	千円	(R6決算額)	1,022	千円	(R6予算額)	1,055	千円	区分	継続(H25～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
広域連合がマッチングを行うとともに、府県域を越えたイベントへの支援により、直売所間の新たな交流の創出や拡大を図る。		構成府県市及び委託業者を通じて、交流への参加を広く呼びかけるとともに、新たな参加店舗の掘り起こしを行った結果、新たに2店舗の参加があった。 参加希望のあった店舗を対象に受入先店舗とのマッチングを行い、直売所間の新たな交流の創出や拡大を図った。		イベントへの参加により、地元の農林水産物のPRと消費拡大に繋がる。		イベント当日に特産農林水産物の販売及びPRを実施した。 また、イベント参加店舗から「イベントをきっかけに、継続取引に繋がった」などの回答があり、継続的な地元農林水産物のPRと消費拡大に繋がった。		直売所へ広く呼びかけを実施し、計画通り目標を達成することができた。	イベントをきっかけに、PR及び継続的な消費拡大に繋げることができた。		
( 直売所間交流回数:10回 )		( 直売所間交流回数:10回 )		( イベントに向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:80%以上 )		( イベントに向いた店舗へのアンケートで「イベントに参加してよかった」の割合:100% (イベントに向いた7店舗のうち、年度内に回答を得られた5店舗の回答結果) )		A	A		
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	直売所間交流の新規交流の増加										
令和8年度の対応方針	構成府県市担当者と連携し、新規参加店舗の掘り起こしを行う。										

施策運営目標 (重点方針)	国内外への農林水産物の販路拡大	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	国内外での情報発信機会の充実、輸出への機運醸成、域内の食品事業者・農水産物生産者と大型量販店や外食産業等との商談機会の創出		
対応方針	構成府県市のPRイベント等を活用、文化発信イベントへの参画、セミナーの開催、WEB型マッチング商談会の開催		

番号	2-1	事業名	国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信				区分	継続(R6～)			
予算額	(R7予算額)	8,018	千円	(R6決算額)	2,050	千円	(R6予算額)	2,100	千円	区分	継続(R6～)
決算額	(H28見込)		千円	(H27)		千円					
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
大阪・関西万博に参画し、関西の食文化を支える農産物等をPRする。		令和年9月29日～10月4日に大阪・関西万博で開催された「関西WEEK」において、構成府県市のブースを設置し、関西各地の食や食文化をPRした。		関西の食文化を支える農産物等の認知度向上		来場者に対するイベントの満足度調査を行った結果、約90%が「よかった」と回答。		全ての構成府県市がブースを設置し、PR活動を行った。	多くの来場者に目標数値を上回る満足度の高いPR活動を行うことができ、関西の食や食文化の認知度向上につながった。		
( 大阪・関西万博イベントスペースにて農産物等PRブースの設置:各構成府県市 )		( 大阪・関西万博イベントスペースにて農産物等PRブースの設置:各構成府県市 )		( 参加者アンケートでの満足度:80%以上 )		( 参加者アンケートでの満足度:90% )		A	A		
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	取組の周知										
令和8年度の対応方針	ホームページ等を通じた関西の食や食文化の情報発信										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員

番号	2-2	事業名	食品輸出セミナーの開催				区分	継続(平成28年度～)	
予算額	(R7予算額)	112	千円	(R6決算額)	59	千円	(R6予算額)	112	千円
決算額	(H28見込)		千円	(H27)		千円			
アウトプット				アウトカム				評価	
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価
事業者向け海外輸出セミナーをWEB形式で開催し、時流やニーズに即したテーマ設定及び講師招聘を通じ、有益な情報を発信する。 昨年度と同様WEB開催とすることで参加の利便性を確保し、アンケート結果を踏まえた改善により、200名以上の参加者を目標とする。	令和8年2月6日14時～16時(オンライン形式)テーマを「米国の関税措置と米国市場の最新動向」とし、安東 利華 氏(日本貿易振興機構(ジェトロ))、山根 雄介 氏(クラウン貿易株式会社)、本間 幹英 氏(株式会社ほんま)、吉田 佳代 氏(梅乃宿酒造株式会社)の4名を講師に迎えた。			セミナー参加者のアンケートにおいて、輸出に取り組むうえで役に立った回答80%以上とする。 ニーズを反映したテーマ選定・講師招聘により、有益な情報を提供し、輸出促進に向けた機運醸成を図る。	トランプ政権の関税政策と日本企業への影響や、米国現地マーケットの最新状況及び関税措置の影響についての講演及び、輸出に取り組む事業者の事例報告をいただいた。 オンラインにより実施(参加者221名)			当初の計画どおり、食品輸出セミナーを開催した。	アンケートの結果、参加者にとって満足度の高いセミナーとなり、輸出促進にむけた機運醸成につながった。
( セミナー開催1回、参加者200名以上 )	( 開催回数1回、参加者221名以上 )			( 輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答:80%以上 )	( 輸出に取り組むうえで「役に立った」という回答100% )			A	A
昨年度からの改善内容	昨年度と同セミナーを開催した際のアンケートをもとに、構成府県市や輸出に取り組む関西地域の事業者のニーズに沿ったセミナーを開催する。								
令和7年度の課題	社会情勢等を踏まえたテーマ設定を行うとともに、構成府県市と連携し、講師の選定及び管内事業者への効果的な周知に努める。								
令和8年度の対応方針	引き続き社会情勢等を踏まえたテーマ設定を行うとともに、構成府県市と連携し、実務に即した内容や事例の充実を図り、効果的なセミナー実施に努める。								

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員

番号	2-3	事業名	WEB型マッチング商談会の開催				区分	継続(R3年度～)			
予算額	(R7予算額)	2,377	千円	(R6決算額)	1,958	千円	(R6予算額)	1,985	千円		
決算額	(H28見込)		千円	(H27)		千円					
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトカム評価			
多様な販路の確保・拡大を図るため、大型量販店や外食産業などの食品関係バイヤーを15社以上招聘し、WEB型マッチング商談会を開催することで、域内事業者との間で100件以上の商談機会の創出を目指す。  (バイヤー15社以上招聘 100件以上の商談機会の創出)		・7月30日に商談会実施に関するプロポーザル審査会を実施し、運営事業者を選定。 12月9日にWEB商を開催し、27社のバイヤーを招聘し、域内65事業者が参加。 147件の商談を創出。  (バイヤー27社招聘/147件の商談を創出)		WEB型マッチング商談会の実施を通じて、域内事業者の新たな販路の開拓や取引先の獲得につながる成果を生み出し、継続的な販売機会の創出を図る。  (満足度80%以上、成約率10%以上)		・12月9日にWEB型マッチング商談会を実施。 商品関係バイヤー27社を招聘。 ・域内65事業者が参加。うちマッチング事業者は62社。 ・商談件数は147件。成約率は15.7%。満足度58.1%。  (満足度58.1%/成約率15.7%)		・目標の15社以上の27社のバイヤーを招聘し、147件の商談を創出した。  A		・成約率は15.7%。 ・域内事業者の首都圏等への販路拡大ツールとして、対面だけでなくWEBも活用することで、対面商談に時間を割くことが難しい事業者など、多岐に渡る事業者への販路開拓に寄与することができた。  B	
昨年度からの改善内容	昨年度の参加バイヤーに加えて新規バイヤーも積極的に招聘することで、参加事業者数の増加を狙い、商談マッチング率及び成約率の向上を図る。										
令和7年度の課題	商談件数のアップ(令和6年度に続き100件の目標を達成するとともに、1件でも多い商談実績を目指す)										
令和8年度の対応方針	食品卸や小売、外食や輸出など、幅広い業種や食品関係バイヤーを招聘し、引き続きWEBを活用した域内事業者の首都圏等への販路開拓を支援する。										

施策運営目標 (重点方針)	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	都市と農山漁村の交流の先進的事例等の情報発信や知見を有する人材の育成		
対応方針	優良事例の情報発信、人材バンクの活用と現地研修会の開催		

番号	3-1	事業名	都市農村交流の情報発信				区分	継続(H29～)			
予算額	(R7予算額)	2,597	千円	(R6決算額)	2,122	千円	(R6予算額)	2,205	千円		
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトカム評価			
・「都市農村交流サイト」の運営とデジタルスタンプラリーの実施 構成府県市の優良事例や交流施設等を紹介する「都市農村交流サイト」を運営するとともに、SNSを活用し情報発信する。また、域内の都市農村交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを実施する。  (デジタルスタンプラリーの参加施設数: 200施設)		・デジタルスタンプラリー(9/1～2/28)には、183施設が参加した。(万博限定1スポット含まず) ・府県市の優良事例や地域情報についてHPを活用し、情報を発信した。  (デジタルスタンプラリーの参加施設数: 183施設)		広域連合ホームページの運営に加え、デジタルスタンプラリーの実施により、都市住民の農山漁村への関心を高め、交流を促進する。  (スタンプラリーユーザーへのアンケートで「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合:80%以上)		デジタルスタンプラリーを実施し、スタンプラリーユーザー290名にアンケートを実施したところ、全員から「都市農山漁村交流施設を利用したい」との回答を得られ、交流施設の利用につながった。  (「都市農山漁村交流施設を利用したい」の割合:100%)		万博でのPRイベントの実施など、本スタンプラリーへの参加メリットを施設に伝え、参加施設数の増加を図った。  B		デジタルスタンプラリーの実施が都市住民の農山漁村への関心を高め、交流施設の利用につながった。  A	
昨年度からの改善内容	万博でデジタルスタンプラリーのPRを行う。										
令和7年度の課題	イベントの周知										
令和8年度の対応方針	イベント期間を拡大して実施する。										

関西広域連合の農林水産分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域産業振興(農林水産部)担当委員

番号	3-2	事業名	都市農村交流のための人材育成								
予算額	(R7予算額)	446	千円	(R6決算額)	164	千円	(R6予算額)	838	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット						アウトカム				評価	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・アドバイザーの優良事例の発信及び派遣 都市農村交流に関する知見を有するアドバイザーの活動の優良事例をホームページで公開するとともに、SNSでアドバイザー人材バンクとその活用助成事業をPRし、地域からの要請に応じて派遣する。  ( SNSによるアドバイザー人材バンクおよび活用助成事業のPR:10回 )		3月末までに新たにアドバイザー5名の活動事例をHPで公開した。また、アドバイザー人材バンクとその活用助成事業のPRは、農林水産部Facebookと広域産業振興局Instagramで計10回行った。  ( SNSによるアドバイザー人材バンクおよび活用助成事業のPR:10回 )		アドバイザーの派遣により、関係者の都市農村交流活動に対する意識が高まり、地域の活性化を推進  ( アドバイザー派遣で助言を受けた方(講演出席者等)へのアンケートで「今後の活動の参考になった」の割合:80%以上 )		アドバイザー派遣を計4回(京都府→兵庫県、徳島県→滋賀県、鳥取県→和歌山県、滋賀県→和歌山県)実施し、33名にアンケート調査を行ったところ、全員から「今後の活動の参考になった」との回答を得られ、都市農村交流活動の意識向上につながった。  ( アドバイザー派遣で助言を受けた方(講演出席者等)へのアンケートで「今後の活動の参考になった」の割合:100% )		新たにアドバイザー5名の活動事例をHPで公開するとともに4名のアドバイザーの派遣を行った。  A		アドバイザー派遣により都市農村交流活動に対する意識向上につながった。  A	
昨年度からの改善内容		アドバイザーの活用促進を図るため、引き続き派遣事例も併せて取組を共有する。									
令和7年度の課題		取組の周知									
令和8年度の対応方針		現地検討会を実施する。また、域内外への情報発信を強化する。									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

基本目標 (目指すべき将来像)	医療における安全・安心ネットワークが確立された関西		
	医療資源の有機的な連携を図ることにより、救急医療や災害医療などにおいて多重的なセーフティネットを構築し、府県単位の3次医療圏を超えた新たな概念である「安全・安心の4次医療圏“関西”」の更なる深化を目指す。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見			

施策運営目標 (重点方針)	「関西広域医療連携計画」の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	連携計画の着実な推進		
対応方針	第三者機関である「関西広域医療連携計画推進委員会」において、「関西広域医療連携計画」に位置づけられた施策や取組目標の達成状況などについて、専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、府県市民のニーズや社会情勢の変化に適切に対応しつつ、連携計画の着実な推進を図る。		

番号	1-1	事業名	関西広域医療連携計画の推進				区分	継続(H24～)	評価	
予算額	(R7予算額)	378	千円	(R6決算額)	32	千円	(R6予算額)	378	千円	
アウトプット				アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
医療分野の有識者等から、関西広域医療連携計画の推進等について助言をいただくため、関西広域医療連携計画推進委員会を開催する。  ( 開催回数:1回 )	令和8年度のドクターヘリ運航体制・カバー体制を調整後、令和8年5月を目途に関西広域医療連携計画推進委員会を開催予定。また、令和7年度中に開催したドクターヘリ関係者会議に、関西広域医療連携計画推進委員にも参加いただいた。	関西広域医療連携計画を着実に推進することで、より安全・安心な医療体制の構築が図られる。		令和8年5月を目途に関西広域医療連携計画推進委員会を開催予定。また、関西広域医療連携計画推進委員がドクターヘリ関係者会議に参加することで、安全・安心な医療体制の構築に寄与した。		関西広域医療連携計画推進委員がドクターヘリ関係者会議に参加した。	関西広域医療連携計画推進委員がドクターヘリ関係者会議に参加することで、安全・安心な医療体制の構築に寄与した。			
	( - )	( - )		( - )		B	B			
昨年度からの改善内容	-									
令和7年度の課題	専門的見地からのご助言をいただき、計画の着実な推進に努める。									
令和8年度の対応方針	引き続き、専門的見地からのご助言をいただき、計画の着実な推進に努める。									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者: 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標 (重点方針)	広域救急医療体制の充実	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	より一層安定的なドクターヘリの運航の確保		
対応方針	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実を図るため、着実な運航業務の推進、連合内及び連合隣接地域における連携強化・相互応援体制の構築を推進するとともに、ドクターヘリの搭乗人材の確保や普及・啓発、運航に必要な予算額を確保する。		

番号	2-1	事業名	ドクターヘリの運航事業の実施								
予算額	(R7予算額)	1,757,174	千円	(R6決算額)	1,692,960	千円	(R6予算額)	1,709,013	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島 県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」の効率的・効果的な運行体制を確立し、円滑かつ迅速な救急医療提供体制を確保する。 ②ドクターヘリの安全管理体制の確立や有効性を検証するため、ドクターヘリレジストリ(日本航空医療学会によるドクターヘリ全国症例登録システム)への症例登録を促進する。		①「大阪府ドクターヘリ」、「京滋ドクターヘリ」、「徳島県ドクターヘリ」及び「鳥取県ドクターヘリ」において、効率的・効果的に運航業務を実施した。また、整備士不足による運航停止時には、連合管内や近隣県との相互応援等により救急医療提供体制を確保した。 ②ドクターヘリレジストリへの症例登録を促進した。		ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制の確立により、傷病者の救命率の向上及び後遺症の軽減が図られ、ひいては府県民の安全・安心の向上が図られる。		救命率の向上及び後遺症の軽減が図られるよう、ドクターヘリの効率的・効果的な運航体制を推進した。		連合管内の各ドクターヘリ運航において効率的・効果的に運航業務を実施した。また、整備士不足に伴う一時的な運航停止時には、連合管内や近隣県との相互応援等により救急医療提供体制を確保した。		連合管内のドクターヘリ運航に関し、効率的・効果的な運航体制を整備し、円滑かつ迅速な救急体制を確保した。	
( )		( )		( )		( )		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	各基地病院や運航委託事業者との適切な連携を図り、安全かつ円滑なドクターヘリ運航事業の推進に努める。										
令和8年度の対応方針	引き続き、各基地病院や運航委託事業者との適切な連携を図り、安全かつ円滑なドクターヘリ運航事業の推進に努める。										

番号	2-2	事業名	救急医療人材の育成								
予算額	(R7予算額)	990	千円	(R6決算額)	0	千円	(R6予算額)	990	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
ドクターヘリ搭乗人材の育成 広域連合管内のドクターヘリ基地病院と連携し、OJT等の実践的な研修を実施する。		各ドクターヘリ基地病院において、OJTによる実践的な研修を実施した。		ドクターヘリ搭乗医師・看護師の養成が図られ、より安全・安心な救急医療体制が構築される。		更なる搭乗医師・看護師の養成を図り、救急医療体制の構築を推進した。		現在各基地病院において鋭意OJTに取り組んだ。		順調に研修が終了し、搭乗医師・看護師の養成が図られた。	
( )		( )		ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:391名 (対R6 16人増)		ドクターヘリ搭乗医師・看護師数:399名 (対R6 24人増)		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	安定的なドクターヘリ運航の確保が図られるよう、継続的に新たな人材の育成に努める。										
令和8年度の対応方針	搭乗医師・看護師は異動を伴うため、安定的なドクターヘリ運航の確保が図られるよう、継続的に新たな人材の育成に努める。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	2-3	事業名	ドクターヘリの普及啓発の実施				区分	継続(H25～)			
予算額	(R7予算額)	484	千円	(R6決算額)	0	千円	(R6予算額)	484	千円	区分	継続(H25～)
アウトプット						アウトカム			評価		
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
ドクターヘリの普及・啓発イベントの実施 ドクターヘリの愛称を活用した情報発信を行うとともに、ドクターヘリ見学会を行うなどの普及・啓発を図る。		各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時、啓発事業等を実施した。		府県民から身近で愛されるドクターヘリ事業へと進化が図られる。		ドクターヘリ見学会を随時実施した。		各ドクターヘリにおいて関係機関等と連携し、随時啓発事業等を実施した。		見学会を随時実施した。	
( 実施回数: 1回 )		( 実施回数: 6回 )		( 見学会アンケート満足度 80%以上 )		( 見学会アンケート満足度 100% )		A		A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		関係機関と連携し、ドクターヘリの普及啓発に取り組む。									
令和8年度の対応方針		引き続き、関係機関と連携し、普及啓発に取り組む。									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標 (重点方針)	災害時における広域医療体制の強化	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	大規模災害に備えて、連合管内の関係者間の連携を強化し、災害対応力向上を図る必要がある。		
対応方針	連携強化のための合同研修の開催や大規模訓練への参加等を進める。		

番号	3-1	事業名	災害医療コーディネーター養成研修の実施								
予算額	(R7予算額)	197	千円	(R6決算額)	132	千円	(R6予算額)	385	千円	区分	継続(H24~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成 災害医療コーディネーターを委嘱されている者、または将来の委嘱が見込まれる者に対する研修会を行う。		2月19日にオンライン開催により「大阪・関西万博における医療救護体制と実績」をテーマとして災害医療セミナーを開催した(参加申込者133名)。		個人ごとの災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。		研修後アンケートの結果、「参考となった」と回答いただいた参加者の割合が88%となった		災害医療コーディネーター研修を開催した。		参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。	
( 開催数 年1回 )		( 開催数 年1回 )		( 研修後アンケート結果 満足度80%以上 )		( 88% )		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	構成府県市間での技術・知識の共有が容易で、今後の連携強化につなげられる研修内容を選出する。										
令和8年度の対応方針	内容について、時宜を得たテーマや令和7年度セミナー実施後の受講者アンケートを参考に検討し、より多くの関係者にとって有用なものを引き続き検討していく。										

番号	3-2	事業名	CBRNE災害対策に係る広域連携								
予算額	(R7予算額)	240	千円	(R6決算額)	38	千円	(R6予算額)	240	千円	区分	継続(R1~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・CBRNE災害に対応できる人材の養成 医療関係者及び行政職員に対して、CBRNE災害への必要な対応を学ぶセミナーを行う。		12月18日にオンライン開催により「人為的事態における地域の健康危機管理」をテーマとしてCBRNE災害対策セミナーを開催した。(参加申込110名)		個人ごとのCBRNE災害対応能力の向上及び構成府県間の連携の強化を図る。		セミナーを開催することにより構成府県市のCBRNE災害への対応力の向上を図った。		CBRNE災害対策セミナーを開催した。		参加者の技能向上に資する研修を実施することができた。	
( 開催数 年1回 )		( 開催数 年1回 )		( 研修後アンケート結果 満足度80%以上 )		( 93.70% )		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	構成府県のニーズに応じた研修等を継続する。										
令和8年度の対応方針	構成府県のニーズに応じた研修等を継続する。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	3-3	事業名	広域的な災害医療訓練の実施								
予算額	(R7予算額)	65	千円	(R6決算額)	2	千円	(R6予算額)	65	千円	区分	継続(H23～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・広域的な災害医療訓練の実施 「近畿府県合同防災訓練」等の広域的な災害医療訓練の実施  ( 訓練実施回数 年1回 )		大規模災害時医療活動訓練に、連合管内DMATがプレイヤー及びコントローラーとして参加した。  ( 訓練実施回数:1回 )		連合管内の広域連携のあり方を検討するための知見を得るとともに、他部局・他地域等との横の繋がりを作る。  ( 連合管内参加DMAT数 30チーム )		大規模地震時医療活動訓練に連合管内DMATがプレイヤーとして参加した。  ( 48チーム )		大規模地震時医療活動訓練に連合管内DMATプレイヤーとして参加した。  A		他地域、他職種との連携強化が図られた。  A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		政府主催の大規模訓練への参加に加え、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。									
令和8年度の対応方針		引き続き、政府主催の大規模訓練への参加に加え、各構成府県市において実施した訓練の情報共有を行うなど、関係者の連携強化を図る。									

番号	3-4	事業名	災害時における情報収集・連携体制強化訓練の実施								
予算額	(R7予算額)	0	千円	(R6決算額)	0	千円	(R6予算額)	0	千円	区分	継続(H30～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・通信訓練の実施 構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行う。  ( 訓練実施回数 年1回 )		2月24日に構成府県市合同による衛星携帯電話の通信訓練及び「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。  ( 訓練実施回数:年1回 )		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県間の横の繋がりを強化する。  ( 通信訓練参加府県 5府県以上 )		訓練に7府県が参加した。  ( 通信訓練参加府県7府県 )		構成府県合同による衛星携帯電話の通信訓練や、「広域災害救急医療情報システム(EMIS)」の入力訓練を行った。  A		災害時の情報収集能力の向上及び連合管内の構成府県間の横の繋がりが強化された。  A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		衛星携帯電話及び新EMISの操作技術の取得を図る。									
令和8年度の対応方針		継続実施									

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

施策運営目標 (重点方針)	課題解決に向けた広域医療体制の構築	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	薬物乱用防止対策や感染症対策、ジェネリック医薬品の適正使用など、各府県市の共通課題に対応した広域医療体制を構築する。		
対応方針	構成府県市間で情報を共有しながら、広域で連携して取り組むことで高い効果が期待できる項目について、調査研究を行うとともに、連携して広報等を実施する。		

番号	4-1	事業名	感染症対策に係る広域連携の推進								
予算額	(R7予算額)	173	千円	(R6決算額)	22	千円	(R6予算額)	173	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
・感染症対策に係る広域連携の推進 感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有等を継続して行うとともに、感染症担当者情報交換会を実施する。 ( 情報交換会実施回数「年1回以上」 )		3月26日に「令和7年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」を開催し、情報共有・交換等を行った。 ( 年1回開催 )		構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、構成府県市の体制強化を図る。 ( 感染症対策に係る参加者の知識向上による体制強化 )		3月26日に開催した「令和7年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」に全ての構成府県市が参加の上、情報交換等を行うとともに、研修会によって知見の深化を図った。 ( 感染症対策に係る参加者の知識向上による体制強化率「構成府県市の100%」 )		感染症対策に係る広域連携を必要に応じて行えるよう、情報共有が図られた。 A	感染症対策に係る知見が共有され、構成府県市における取組の充実が図られた。 A		
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	関係機関と連携し、情報共有等を図る。										
令和8年度の対応方針	引き続き、関係機関と連携し、情報共有等を図る。										

関西広域連合の広域医療分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域医療担当委員 後藤田 正純

番号	4-2	事業名	薬物乱用防止対策に係る広域連携												
予算額	(R7予算額)	288	千円	(R6決算額)	29	千円	(R6予算額)	288	千円	区分	継続(H26～)				
アウトプット						アウトカム						評価			
目標 (目標数値)			達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)			達成状況 (達成数値)			アウトプット評価		アウトカム評価	
・薬物乱用防止対策に係る研修会や担当者会 ・危険ドラッグや大麻等薬物乱用の実態に対応した実務担当者会や研修会を行う。		危険ドラッグ等担当者研修会を開催した。 日時：令和8年1月22日(木)午後1時30分 場所：大阪府立国府会議場 参加者：構成府県市の行政及び分析担当者ほか約60名 講演：微量THC分析の課題等について(講師：立命館大学薬学部・井之上浩一教授ほか)			新たに発生した課題や事案等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、情報共有を図る。			危険ドラッグ等担当者研修会参加者の満足度			研修会において、微量THC分析の課題や、大麻取締法等の改正後の状況について学び、構成府県市等の関係機関で意見を交換することができた。		研修会において共有した最新の状況や課題を基に、構成府県市等の関係機関の分析に係る知見のアップデートや技術向上が図られた。		
(開催数：年1回)		(年1回)			(担当者会参加者の満足度：80%以上)			(100%)			A		A		
昨年度からの改善内容		各構成府県市の薬物乱用防止関係機関と連携し、最新の薬物情勢や薬物乱用防止の取組等の有用な情報共有を図る。研修会で取り上げるテーマについても関係機関の意見を聴く。													
令和7年度の課題		大麻取締法等の改正により、今後は大麻が医療等の分野でも活用されることとなるが、誰でも大麻使用が可能との誤った認識が社会に蔓延しないよう、正しい知識を普及啓発していく必要がある。													
令和8年度の対応方針		構成府県市の薬物乱用防止の取組に資する研修会等を開催し、最新の薬物事犯の状況や薬物分析に係る課題・知見等について情報共有を進める。													

番号	4-3	事業名	ジェネリック医薬品普及促進												
予算額	(R7予算額)	232	千円	(R6決算額)	8	千円	(R6予算額)	232	千円	区分	継続(H26～)				
アウトプット						アウトカム						評価			
目標 (目標数値)			達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)			達成状況 (達成数値)			アウトプット評価		アウトカム評価	
・ジェネリック医薬品等の普及に係る担当者会や研修会 ・ジェネリック医薬品の適正使用や普及啓発に向けて、構成府県市の具体的な取組について、アンケート調査や担当者会等の開催を通じて、情報共有を行う。		ジェネリック医薬品使用推進実務担当者研修会を開催した。 日時：令和8年3月6日(金)午後2時～午後3時20分 (オンライン開催) 参加者：構成府県市の行政及び分析担当者18名 講演：ジェネリック医薬品の最新動向について (講師：日本ジェネリック製薬協会・小嶋伸忠氏) 意見交換・使用促進の取組や課題等について			研修会の開催や構成府県市の先進事例等の情報共有を行うことにより、担当者の知識習得、連携の強化及び構成府県市の取組の充実・底上げを図る。			ジェネリック医薬品使用推進実務担当者研修会参加者の満足度			担当者研修会において、今後使用促進の課題となるバイオ後続品等の現状や、地域フォーミュラの取組に関する情報の収集・共有を行うとともに、各構成府県市における今後の取組の課題等について情報共有及び意見交換を実施した。		日本ジェネリック製薬協会からの講演を通じて、ジェネリック医薬品の供給状況やバイオ後続品に関する最新の知見を収集・共有できたことにより、今後の取組内容のさらなる発展及び充実につながることができた。		
(開催数：年1回)		(年1回)			(担当者会参加者の満足度 80%以上)			(100%)			A		A		
昨年度からの改善内容		アンケート調査や担当者会・研修会等による情報共有を強化し、構成自治体の取組促進を図る。													
令和7年度の課題		バイオシミラー使用促進等の国の目標を達成するため、どのように取組を進めるべきか検討が必要													
令和8年度の対応方針		後発医薬品(特にバイオ後続品)の使用促進に資する研修会等を開催し、各構成府県市の効果的な取組につながるよう、最新の供給状況やバイオ後続品の普及に係る課題・知見等について情報共有を進める。													

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
	○脱炭素社会が実現 ○多様で豊かな自然の恵みを楽しんだ人と自然の共生が実現 ○“もの”を大切に長く使うライフスタイルの定着と“もの”を資源とした効率的な資源循環の達成 ○様々な世代が多様な形で環境学習や環境保全活動に参画		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	脱炭素社会づくり(地球温暖化対策)	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	○関西脱炭素社会の実現に向けて、住民や事業者、団体等の各主体おける取組を促進する必要がある。		
対応方針	○住民や事業者、団体の各主体による実践行動を促進するため、キャンペーンの実施や優良事例等の共有を行うことで、関西脱炭素社会の実現に向けた機運の醸成を図る。		

番号	1-1	事業名	地球温暖化対策の推進				区分	継続(H26~)	
予算額	(R7予算額)	5,027	千円	(R6決算額)	4,374	千円	(R6予算額)	5,066	千円
アウトプット			アウトカム				評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
○「関西脱炭素社会実現宣言」の発出を踏まえ、住民や事業者、団体等が一堂に会して、取組発表や交流を行うことができる場として、関西脱炭素フォーラムを開催する。	○11月7日に関西脱炭素フォーラムを開催し、昨年と同様に丁寧に広報を行い300名を超える参加申込があり、目標数値を達成した。		○関西脱炭素フォーラムにおいて、取組発表や交流の機会を創出することで、関西脱炭素社会の実現に向けた実践行動促進のための機運の醸成を図る。	○11月7日に関西脱炭素フォーラムを開催し、参加者へアンケート調査を実施したところ、目標を上回る参加者の意識向上率を得た。		○計画どおりに進捗した。目標数値は達成したが、目標を大きく上回るまでは及ばなかった。アンケート結果を参考に、フォーラムの内容や広報方法について、改善していきたい。	○関西脱炭素フォーラムを開催し、企業や団体を主な対象として実施した結果、目標数値を達成し、機運醸成に繋げることができた。		
( 関西脱炭素フォーラムの参加者数:300名以上 )	( 関西脱炭素フォーラムの参加者数:308名 )		( 関西脱炭素フォーラム参加者の満足度: 80%以上 )	( 関西脱炭素フォーラム参加者の満足度: 97% )		A	A		
昨年度からの改善内容	大阪・関西万博開催を機会と捉え、統一ポスターで呼びかけを行う「関西脱炭素アクション」では万博における脱炭素の行動変容の取組への参加を促す等、改善を図る。								
令和7年度の課題	大阪・関西万博のレガシー継承など、関西広域連合のスケールメリットを活かした取組の発展形について検討する必要がある。								
令和8年度の対応方針	大阪・関西万博の脱炭素に関するレガシーの継承を念頭に、脱炭素行動変容の促進に関する事業展開を図る。								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月大造

施策運営目標 (重点方針)	自然共生型社会づくり(生物多様性の保全)	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	○生態系サービスを維持・向上するため、各主体による持続的な保全・活用を行う必要がある。また、府県市域を越えて移動する鳥獣による農林水産業被害や生活環境被害が発生している。		
対応方針	○「関西の活かしたい自然エリア」の保全・活用を通じて、生物多様性についての理解を促進していく。また、鳥獣の生息・被害状況を継続して把握し、適時適切な対策が実施できるよう人材を育成する。		

番号	2-1	事業名	生物多様性に関する情報の共有及び流域での取組による生態系サービスの維持・向上				区分		
予算額	(R7予算額)	4,296	千円	(R6決算額)	4,598	千円	(R6予算額)	4,683	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
○自然エリアにおけるスタディツアーの実施 自然エリアを対象として、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み等の気づきを目的としたスタディツアーを実施する。	新たに拡張した奈良地域の自然エリアにおいて、12/14にスタディツアーを実施した。	スタディツアーを通じて、生物多様性や自然の恵みの重要性、自然と人の営み等の気づきを得る。	12/14に実施したスタディツアーにおいて、満足度参加者へ満足度アンケートを実施し、「満足」が75%、「まあまあ満足」が19%の合計94%の回答であった。	スタディツアーを計画どおり1回実施した。	現地のエクスカッションや意見交換を通し、自然エリアにおける生物多様性保全活動への理解が深まった。				
( スタディツアーの実施回数:1回 )	( スタディツアーの実施回数:1回 )	( スタディツアーの満足度80%以上 )	( スタディツアーの満足度94% )	A	A				
昨年度からの改善内容	昨年度、奈良地域のエリア新設(拡張)・関西万博対応のために休止していたスタディツアーを再開する。								
令和7年度の課題	昨年度新たに設定した奈良地域のエリアを活用した取組を実施する必要がある。								
令和8年度の対応方針	30by30目標等の達成に資する取組を推進する。								

番号	2-2	事業名	関西地域カワウ広域管理計画				区分	継続(H26~)	
予算額	(R7予算額)	18,546	千円	(R6決算額)	19,272	千円	(R6予算額)	19,568	千円
アウトプット		アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価				
○関西地域カワウ広域管理計画(第4次)に基づき、以下の取組を行う。 ・カワウ生息動向調査の実施(年3回) ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(年1回) ・カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援(年1回)	・カワウ生息動向調査の実施(3回) ・被害地への飛来数および被害状況・対策状況の把握(1回実施) ・カワウ対策検証事業の広域展開または計画作成支援(1回実施)	構成府県においてモニタリング結果等を活用して漁業被害等の対策に取り組まれる。	○構成府県においてモニタリング結果等を活用して漁業被害等の対策に取り組まれる。	○当初計画どおりに、各事業を実施した。	○各地域の被害発生時期において、モニタリング調査結果等を活用し、漁協等が被害対策に取り組んだ。				
		( 漁協等が被害対策に取り組む構成府県:7府県 )	( 漁協等が被害対策に取り組む構成府県:7府県 )	A	A				
昨年度からの改善内容	昨年度奈良県のデータ統合を行ったことにより今年度からは対象区域全域での調査、分析を実施する。								
令和7年度の課題	令和2年度以降、生息数が高止まりしているため、モニタリング調査を継続し、その結果を構成都道府県市と共有し、地域の状況に応じた適時適切な対策実施を支援する。								
令和8年度の対応方針	関西広域連合圏内全体としては個体数は横ばいであり、ねぐらの個所数が増えているため、モニタリング調査を構成都道府県市と共有し、被害地域における対策の実施を支援する。								

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月大造

番号	2-3	事業名	広域連携による鳥獣被害対策の推進			予算額	(R7予算額)	7,617	千円	(R6決算額)	7,493	千円	(R6予算額)	7,617	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット																	
アウトカム																	
評価																	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価			アウトカム評価				
○ニホンジカや外来獣対策の推進のため、以下の取組を行う。 ・第二種特定鳥獣管理計画を効果的効率的に運用するための知見や課題についての検討会議および有害鳥獣捕獲の実施体制等における課題(特に人材育成)の整理についての検討会議を開催(計年5回) ・モデル集落における現地研修会(年1回)		・第二種特定鳥獣管理計画を効果的効率的に運用するための知見や課題についての検討会議および有害鳥獣捕獲の実施体制等における課題(特に人材育成)の整理についての検討会議を開催(計年5回) ・モデル集落における現地研修会(年1回)			各構成府県市において適切かつ迅速にニホンジカや外来獣等対策が講じられることで、関西全体での野生鳥獣被害が軽減される。		・人材育成に関わる検討会議等を5回開催。 ・モデル集落における現地研修会を1回開催。			○当初計画どおりに各事業を実施した。			○当初計画どおりに各事業を実施した。				
( )		( )			( 人材育成に関わる検討会議等の参加者数: 年30人以上 )		( 70人参加 )			A			A				
昨年度からの改善内容		対策実施集落での研修会に関する機運が高まったため、モデル集落での現地検討会を実施する。															
令和7年度の課題		検討議題に精通している専門家が少ないため、構成府県市町と協議を重ね、対応方針等を丁寧に検討する必要がある。															
令和8年度の対応方針		講習会に関する目標数値を再検討したうえで、講習会開催に際して早くから周知していく。															

施策運営目標 (重点方針)	循環型社会づくり(資源循環の推進)	評価区分	中間	最終
施策運営目標の課題	構成府県市における施策方針や取組との重複、整合性を図る必要がある。			
対応方針	既存の枠組み利用も念頭に置きつつ、広域連合の枠組み(組織・エリア)を生かせる取組について担当者会議の場等で引き続き協議、検討を行う。			

番号	3-1	事業名	3R等の統一取組の展開			予算額	(R7予算額)	9,351	千円	(R6決算額)	7,245	千円	(R6予算額)	7,306	千円	区分	継続(H26~)
アウトプット																	
アウトカム																	
評価																	
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)			アウトプット評価			アウトカム評価				
○マイボトル運動の推進 ・「マイボトルスポットMAP」の新規登録数を増やすとともに、更新(月1回を目安)およびサイトの管理を行う。 ・様々な機会を捉えてマイボトルの利用促進に資する啓発を行い、スポットMAPの認知度を向上を図る。  ○ファッションロス削減に向けた機運醸成 2025大阪・関西万博において、リメイクファッションショーやアップサイクル製品の展示販売を実施し、関西全体でファッションロス削減の機運を醸成する。		○マイボトル運動の推進 ・新規登録スポットとして、91か所を追加(R8.3.31時点)。 ・わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会において、マイボトルの利用促進、スポットMAPの周知を行った。  ○ファッションロス削減に向けた機運醸成 ・2025大阪・関西万博会場において、9/29~10/5にアップサイクル製品の展示販売、10/4にリメイクファッションショーを実施。			○スポットMAPの運用とマイボトル利用促進啓発により、MAPの認知度向上とともに、マイボトルの利用が促進される。  ○関西全体で、ファッションロスを削減するライフスタイルへの転換に向けた機運を醸成し、実践取組に繋げる。		○マイボトル運動の推進 ・スポットマップアクセス数は12,784件(R7.4.1~R8.3.31)。  ○ファッションロス削減に向けた機運醸成 ・大阪・関西万博会場において、リメイクファッションやアップサイクルを多くの来場者に知ってもらい、実物を見る、触れる、購入することなどを通じて、日々の生活の中での実践につなげた。			○マイボトル運動の推進 わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会においてマイボトルの利用促進、スポットMAPの周知を行った。  ○ファッションロス削減に向けた機運醸成 アップサイクル製品の展示販売、リメイクファッションショーを予定どおり実施した。			○マイボトル運動の推進 マイボトル運動の推進では、構成府県市や、わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会において、普及啓発を実施することで、新規登録数やアクセス数の目標を達成した。  ○ファッションロス削減に向けた機運醸成 大阪・関西万博での情報発信により、来場者への取組の水平展開を図るとともに、機運醸成に繋げることができた。				
( スポットMAP登録数 新規登録:50以上 )		( スポットMAP登録数 新規登録:91か所(R8.3.31時点) )			( スポットMAPアクセス数: 7,000件以上 )		( スポットMAPアクセス数: 12,784件(R7.4.1~R8.3.31) )			A			A				
昨年度からの改善内容		プラスチックごみや食品ロスの削減に加えて、近年課題となっているファッションロスの削減に向けた取組を推進する。															
令和7年度の課題		プラスチックごみや食品ロス、ファッションロスの削減に関して大阪・関西万博などで機運醸成された後にさらに削減を進めるための方策を検討する必要がある。															
令和8年度の対応方針		プラスチックごみ、食品ロス、ファッションロスの削減に資するライフスタイルへの転換の提案を啓発を行い、機運醸成を図る。															

関西広域連合の広域環境保全分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域環境保全担当委員 三日月大造

施策運営目標 (重点方針)	持続可能な社会を担う人育て(環境学習の推進)	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	○持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象とした事業や、地域特性を活かした環境学習等を通じ、持続可能な社会を担うために総合的な視野を持った多様な人材育成を推進する。		
対応方針	○地域特性を活かした交流型環境学習プログラムにより、構成府県市の子どもたちが集い学びあう機会を設け、関西広域連合全体で当該地域の環境や課題等への理解醸成を図る。 ○若い世代が環境について自ら考え、発信をする機会を設けることで、環境問題に対する知識・理解の深化につなげるとともに、日常での環境配慮行動を促進する。		

番号	4-1	事業名	人材育成施策の広域展開								
予算額	(R7予算額)	3,925	千円	(R6決算額)	3,361	千円	(R6予算額)	3,823	千円	区分	継続(H26～)
アウトプット		アウトカム				評価					
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価						
<p>○環境学習の推進のため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性を活かした交流型環境学習プログラムを実施する。(学習船「うみのこ」親子体験航海の実施:2回、京都府での自然体験教室の開催:2回)</li> <li>・持続可能な社会の担い手となる若い世代を対象に、若者参画による環境学習プログラムを実施する。(1回)</li> </ul>	<p>【交流型体験学習事業】</p> <p>学習船「うみのこ」親子体験航海事業は第1回を8月23日に実施し、第2回を11月24日に実施した。京都府自然体験教室については、第1回を10月12日に開催し、第2回を次回11月22日に開催した。(学習船「うみのこ」親子体験航海の実施:2回、京都府での自然体験教室の開催:2回)</p> <p>【若者参画による環境学習プログラム】</p> <p>1月18日にイベントを実施した。(1回)</p>	<p>【交流型環境学習事業】</p> <p>関西広域連合圏域において、地域の環境課題等について相互理解が推進される。</p> <p>【若者参画による環境学習プログラム】</p> <p>○若い世代において環境課題への理解が深化し、日常での環境配慮行動への意識向上が図られる。</p>	<p>【交流型環境学習事業】</p> <p>いずれの事業においても、参加者が各地域の環境保全活動等に取り組む方からレクチャーを受けつつ、様々なことを体験してもらい、参加者同士で交流を深めるイベントとなったことで、地域の環境課題等に対する相互理解を推進することができた。</p> <p>【若者参画による環境学習プログラム】</p> <p>若い世代の意識を啓発するための方策について、学生サポーターらに議論を重ねてもらったことで、同性代の若者が興味を持ちやすくなり、学生サポーターと参加者の両者とも環境配慮行動への意識を向上させることにつながった。</p>	<p>【交流型環境学習事業】</p> <p>学習船「うみのこ」親子体験航海、京都府自然体験教室とともに、計画どおり事業を実施できた。</p> <p>【若者参画による環境学習プログラム】</p> <p>計画どおり事業を実施できた。</p>	<p>○評価の集計は全ての事業が完了してから実施するが、既に完了した事業の参加者からは良好な評価を得られている。</p> <p>○交流型環境学習事業「環境保全、特に京都府の環境について深く考えることができた」「他府県の方と交流しながら学べて良かった」などの感想があり、参加者が地域の環境問題等について考えるとともに、相互理解が進んだものと評価できる。</p> <p>○若者参画による環境学習プログラム「食べることから環境を学ぶことができ」「もっと知りたくなった」などの感想があり、環境課題に関心が薄い層へも日常での環境配慮行動への意識向上が図れた。</p>						
		(各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:90%以上)	(各イベントにおいて目標に対する理解が深まったとする参加者割合:95%)	A	A						
昨年度からの改善内容	自然体験教室の実施フィールドを変更することで、広く関西が誇る多様な自然資源の魅力を発信する。										
令和7年度の課題	若者参画による環境学習プログラムでは多くの若者への波及を促すため、若者が参加しやすいプログラムの検討等を学生サポーターを中心に進めていく。										
令和8年度の対応方針	交流型環境学習事業について、関西が誇る多様な自然資源の魅力を学んでいただく目的のもと、引き続き滋賀県及び京都府で事業を実施する。若者参画による環境学習プログラムについては令和7年度をもって終了し、令和8年度は環境×若者ネットワーク形成促進事業を展開し、管内の学生団体を中心に、企業やNPO等を含めた有機的なネットワーク形成を図ることで、各地の環境課題に対応しうる人材の育成を目指す。										

関西広域連合の資格試験・免許等分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	資格試験・免許等の事務の一元的な実施・管理による効率化		
	調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る試験・免許交付事務、及び毒物劇物取扱者試験及び登録販売者試験の適正かつ円滑な実施		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		
施策運営目標 (重点方針)	資格試験、免許等事務の着実な推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	①適正な試験問題の作成 ②正確かつ迅速な免許証の交付		
対応方針	①試験問題のチェック強化 ②免許等事務の正確かつ円滑な事務の執行		

番号	1-1	事業名	資格試験事務								
予算額	(R7予算額)	150,038	千円	(R6決算額)	116,661	千円	(R6予算額)	138,311	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット			アウトカム			評価					
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
試験委員と事務局が密な連携のもと、試験問題のチェックを十分行うことにより、問題のチェック強化を図る。		○試験委員会等開催状況 調理師・製菓衛生師試験委員会各3回 調理師・製菓衛生師試験調整部会1回 准看護師試験委員会1回 登録販売者試験委員会3回 登録販売者試験調整部会1回 毒物劇物取扱者試験委員会3回 毒物劇物取扱者試験調整部会1回		試験実施にかかる適正運営		・調理師・製菓衛生師試験、准看護師試験、登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験における適正な試験の実施		委員会・調整部会ともに計画どおり実施された。		・調理師・製菓衛生師試験、准看護師試験、登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験について、適切に試験が実施された。	
( — )		( )		( 出題ミスの件数0 )		( 出題ミス件数:0 )		A		A	
昨年度からの改善内容		—									
令和7年度の課題		適正な試験問題の作成									
令和8年度の対応方針		継続的な試験実施にむけた適正かつ円滑な運営									

番号	1-2	事業名	免許交付等事務								
予算額	(R7予算額)	8,161	千円	(R6決算額)	4,071	千円	(R6予算額)	7,452	千円	区分	継続(H25~)
アウトプット			アウトカム			評価					
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
①免許申請に対する正確かつ迅速な免許等の交付 ②非行のあった免許所有者に対する厳正な対応と、准看護師については、再教育研修の適正な実施		①免許証等発行件数(令和8年3月末) 調理師 : 5,489件 製菓衛生師 : 1,368件 准看護師 : 1,256件 合格証明書等 : 156件 ②再教育研修:0件(令和8年3月末現在)		①免許交付の処理速度(標準処理期間30日)を維持することができる ②免許所有者に対する信頼が確保できる		①免許証等発行が30日以内に処理できている。		免許交付事務を正確、迅速に実施できている。		30日以内を維持できている。	
( — )		( )		( 免許交付処理期間の維持(30日以内) )		( )		A		A	
昨年度からの改善内容		—									
令和7年度の課題		継続した免許交付等の適正かつ迅速な対応									
令和8年度の対応方針		利用者ニーズに沿ったより一層の対応									

関西広域連合の広域職員研修分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域職員研修担当委員 山下 真

基本目標 (目指すべき将来像)	広域職員研修の実施		
	職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身につける。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見			
施策運営目標 (重点方針)	1. 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上 2. 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用 3. 効率的な研修の拡大	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	分権型社会を実現するためには、職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けることが重要である。また、広域連合の事業を円滑に行うためには、構成団体間の相互理解と連帯感を深めるとともに、研修の合同実施やWEB活用による事業の効率化という視点も意識しながら事業を進めていく必要がある。		
対応方針	1. 「幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上」のため、関西における共通の政策課題等をテーマとした研修や全国の先進的な取組事例等を学ぶ研修とし、広域的な視点で物事を俯瞰できる能力の向上を図る。併せて、構成団体と連携し研修メニューの多様化を図り、構成団体間の交流を一層促進するとともに、職員の能力の向上につなげる。 2. 「構成団体間の相互理解及び職員間のネットワークの活用」に向けて、広範な人脈づくりが期待できるグループワークにより、交流を通じて相互理解を深めるとともに、職員間のネットワークを活用して構成団体間の連携促進、広域連合の事業推進につなげていく。また、WEBを活用し在宅勤務でも受講可能とするなど、研修に参加しやすい環境づくりにも努め、より多くの職員が参加し、活発な相互交流が行われるよう取り組んでいく。 3. 「効率的な研修の拡大」のため、構成団体が共通して実施している研修や、各構成団体の特色ある研修等について、WEBの活用や合同実施による研修の効率化を図っていく。		

番号	1	事業名	集合型研修の実施								
予算額	(R7予算額)	3,620	千円	(R6決算額)	1,674	千円	(R6予算額)	3,620	千円	区分	継続(H23~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
政策形成能力研修の実施 ①関西における共通の政策課題等を基にテーマを設定し、政策立案演習を中心とした合宿型の研修を実施する。 ②政策立案に向けて全国の先進的な取組事例等を学ぶ宿泊を伴わない集中講義形式を実施する。  ( 受講者の研修内容に係る満足度90%以上 )		①12月に奈良県で「地域振興・観光振興・環境保全」をテーマに2泊3日の合宿型の研修を実施 ②2月に「サービスデザイン思考」及び「統計的思考」に関する集中講義形式の研修を実施  ( 受講者の研修内容に係る満足度 97% )		関西における共通の政策課題等について研修を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図る。また、交流を通じて相互理解を深めるとともに、職員間のネットワーク形成につなげる。  ( 受講者の知識・技術の修得度合:90%以上 )		実施した研修について、目標数値を超える修得度合であり、また、合宿による交流やグループで協力して政策立案することで、職員間のネットワークの構築を図ることができた。  ( 受講者の知識・技術の修得度合:99% )		・予定していた研修はすべて実施することができた。 ・満足度、修得度ともに高い結果となっている。		・修得度合は目標値を上回っており、広域的な視点での政策形成能力の向上につながった。 ・アンケートにおける意見や改善点を踏まえ、今後の研修実施の参考にしていく。	
								A		A	
昨年度からの改善内容	受講者の意向を踏まえ、研修の実施方法を工夫し、多くの職員が研修に参加しやすい環境づくりに努める。										
令和7年度の課題	WEBの活用や合同実施による研修の効率化										
令和8年度の対応方針	合宿型の研修等で引き続き職員間のネットワークの構築を図るとともに、合同実施により事務の効率化が見込まれる研修を広域職員研修局で実施する。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域インフラ検討会座長 三日月広域連合

基本目標 (目指すべき将来像)	人・モノ・情報が集積し、融合・発信する世界のネットワーク拠点関西		
	これまで連綿と紡がれてきた歴史に裏打ちされた経済、環境、医療、観光・文化等における関西の魅力を通じて人が集い、高速鉄道網や高速道路網の整備、空港・港湾の機能強化により、国内はもとより、アジア・世界とつながるネットワークを構築する。また、SDGsの推進、脱炭素社会の実現やデジタル化の推進への対応が求められる中、「2025大阪・関西万博」の開催とそのレガシーを基盤として、人・モノ・情報が集積し、融合・発信される世界のネットワーク拠点“関西”を目指す。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	広域交通インフラの機能強化、整備促進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	道路整備の推進、空港・港湾機能の強化、北陸新幹線、リニア中央新幹線の早期全線開業、高速鉄道網の整備を進める必要がある。		
対応方針	国に対してインフラ整備のための予算確保や事業推進についての働きかけを行う。		

番号	1	事業名	広域インフラ整備促進				区分	継続(H23~)				
予算額	(R7予算額)	1,545	千円	(R6決算額)	3,985	千円	(R6予算額)	1,545	千円	区分	継続(H23~)	
アウトプット			アウトカム				評価					
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価							
<p>【道路整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「国の施策・予算に対する提案」により必要な予算額の確保及び道路整備の推進について要望を実施する。(要望2回)</li> </ul> <p>【空港・港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機能強化に向けて、「国の施策・予算に対する提案」により、国に対して要望を実施する。(要望2回)</li> </ul> <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関西での機運醸成を図りつつ、北陸新幹線(敦賀・大浜間)建設促進大会を開催するとともに、国等に対して要請活動を実施する。(大会:1回、要請活動:1回、機運醸成イベント:1回)</li> <li>北陸新幹線建設促進同盟会等とともに国等に対して要請活動を実施する。(大会:1回、要請活動:2回)</li> </ul> <p>【リニア中央新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期全線開業に向けて、「国の施策・予算に対する提案」により、国に対して要望を実施する。(要望2回)</li> </ul> <p>【四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本計画路線である四国、山陰新幹線等の整備計画への格上げについて、国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施する。(要望2回)</li> </ul>	<p>【道路整備、空港・港湾、リニア中央新幹線、四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>5月と11月に「国の施策・予算に対する提案」による要望を実施。</li> </ul> <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北陸新幹線建設促進同盟会と合同で5月に国等への要請活動を実施。</li> <li>与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム整備委員会におけるルート再検証の動き等を踏まえ、シンポジウム、建設促進大会については、実施を見送る。</li> </ul>	<p>広域インフラ整備の推進</p>	<p>国土交通省令和8年度予算において、北陸新幹線(敦賀・大浜間)の事業推進調査費は、前年度同額の14億5,000万円計上された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>シンポジウム、建設促進大会の実施を見送ったため、アンケート調査は実施していない。</li> </ul>	<p>【道路整備、空港・港湾、リニア中央新幹線、四国、山陰新幹線ほか】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標通り、広域インフラ整備について、国への要望を実施した。</li> </ul> <p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要請活動を実施した一方で、機運醸成イベント、建設促進大会については実施を見送った。</li> </ul>	<p>【北陸新幹線】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>機運醸成イベントの実施見送りのため、来場者アンケートは未実施。</li> <li>与党整備委員会において、小浜京都ルートを含む8つのルート案の再検証を実施することが確認された。</li> </ul>	( 上記要望実施回数 )	( 上記要望実施回数 )	( 機運醸成イベントの実施見送り )	B	—		
昨年度からの改善内容	—											
令和7年度の課題	広域インフラ整備促進のため、積極的な国への働きかけが必要。											
令和8年度の対応方針	広域インフラ整備促進に向け、引き続き積極的に要望を実施していく。											

関西広域連合のプラスチック対策分野に係る施策運営目標

プラスチック対策検討会座長  
吉村洋文・三日月大造

目標設定者:

基本目標 (目指すべき将来像)	地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		
施策運営目標 (重点方針)	プラスチック対策の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	関西広域連合では令和元年5月に「関西プラスチックごみゼロ宣言」を行ったが、プラスチック削減のためには、プラスチックの製造・流通・消費・廃棄等の各過程に関わる事業者や住民など多様な主体が相互に連携・協力しつつ、実績的に取り組んでいく必要がある。		
対応方針	①プラスチック代替品の普及に向けた情報集の更新、プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアルの改訂およびそれらの利用拡大を図る。②プラスチック対策プラットフォームの運営を行う。		

番号	2	事業名	プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の推進、プラットフォームの運営				区分	継続(R2年度～)			
予算額	(R7予算額)	5,487	千円	(R6決算額)	2,190	千円	(R6予算額)	5,487	千円	区分	
アウトプット						アウトカム			評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価		アウトカム評価	
<p>○プラスチック代替品の普及およびプラスチックごみ散乱状況把握に係る取組の促進 プラスチック代替素材製品の開発・製造・販売に資する情報、その普及に向けた課題や対応策・取組事例等を盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアルの利用拡大を図るための自治体・事業者等のセミナー、研修会を実施する。</p> <p>○プラットフォームの運営 関係各主体と課題の情報の共有を行い、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換や各方面の情報収集を行うプラットフォーム会議を実施する。</p> <p>(自治体・事業者等向け研修会の開催:2回 プラットフォーム会議の開催:2回)</p>	<p>○プラスチック代替品の普及に向けた情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアルを更新した。また利用拡大を図るための自治体・事業者等の研修会を1回ずつ開催した。 令和7年12月4日 プラスチック代替情報オンライン研修会 令和8年2月4日 プラスチック代替情報推計モデル活用にかかるオンライン研修会</p> <p>○プラットフォーム会議を2回開催し、関係各主体と好事例や課題などの情報共有を行うとともに、プラスチックごみ抑制に向けた連携・協働のための意見交換を行った。 令和7年12月4日 第1回会議 令和8年2月4日 第2回会議</p> <p>(自治体・事業者等の研修会(2回)開催 プラットフォーム会議を2回開催)</p>			<p>○セミナー・研修会を通じて、情報集や推計モデル活用マニュアルが共有される。</p> <p>○関係各主体にプラスチックごみ抑制のための有益な情報が共有される。</p> <p>(参加者アンケートで研修会を有益と回答した参加者:80%以上 参加者アンケートでプラットフォーム会議で共有した情報を有益と回答した参加者:80%以上)</p>	<p>○関係各主体に対して好事例や課題、代替品、散乱状況推計などのプラスチックごみ抑制に向けた有益な情報を共有・発信した。</p> <p>○研修会に延べ79名が参加し、参加者アンケートで、回答者の100%から共有した情報が有益だったという回答を得た。</p> <p>○プラットフォーム会議に延べ79名が参加し、参加者アンケートで、回答者の100%から共有した情報が有益だったという回答を得た。</p> <p>○大阪・関西万博の関西パビリオンにて開催された「いのち育む"水"のつながりWEEK」にブース出展し、関西広域連合のプラスチック対策について情報発信を行った。</p> <p>(参加者アンケートに回答した参加者のうち、 ・研修会を有益と回答した割合:100% ・プラットフォームで共有した情報を有益と回答した割合:100%)</p>			<p>予定通りの目標を達成できた。</p> <p>A</p>		<p>予定通りの目標を達成できた。</p> <p>A</p>	
昨年度からの改善内容											
令和7年度の課題	プラスチック代替品の普及に向けた情報集・プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアル等の効果的な周知										
令和8年度の対応方針	プラスチック代替品の普及に向けた情報集・プラスチックごみ散乱状況推計モデル活用マニュアル等の効果的な周知										

関西広域連合のエネルギー分野に係る施策運営目標

目標設定者： エネルギー検討会座長 吉村 洋文 ・ 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	地球環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西
	水素の大量輸送、貯蔵・輸送、水素発電やモビリティ等への利活用が進み、グリーン水素等により脱炭素に貢献する水素社会が実現している。
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	エネルギー政策の推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	水素社会の実現、そのための水素サプライチェーン構築には、水素利活用の普及拡大に向けた行政や事業者等の関係者によるそれぞれの取組みを進める必要がある。		
対応方針	令和元年度に策定した関西圏の水素サプライチェーン構想の実現のため、プラットフォームを運営し、産学官が連携して、課題の共有や解決策、具体的な水素実装の取組みを検討するとともに、エネルギー政策の推進等に係る国への提案等を行う。		

番号	3	事業名	関西圏の水素サプライチェーン構想具現化に向けた検討(エネルギーに関する構成府県市間の情報共有、国への提案等含む)								
予算額	(R7予算額)	1,969	千円	(R6決算額)	1,139	千円	(R6予算額)	1,969	千円	区分	継続(H29～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けて、セミナー、意見交換会、施設見学会等の関西水素サプライチェーン構想実現プラットフォームを開催する。		○万博で披露された水素関連の取組の情報発信イベント(7月)のほか、計3回のテーマ別会合(セミナー・意見交換会(ダイアログ)、先進施設の見学会)を開催(1月～2月)。		関西圏の水素サプライチェーン構想の実現に向けた、産学官の情報共有、意見交換を通じた機運の醸成		7月の情報発信イベント、2月のセミナー・ダイアログで実施した参加者アンケートにおいて、内容に「満足」及び「やや満足」と回答した割合は95%超(有効回答数54件)であり、目標を達成した。		○水素セミナー等の開催を通じて、関係者の取組の共有や意見交換を行うとともにプラットフォームの活動をPRした。		情報発信イベントや見学会、セミナー・ダイアログを注目度の高い内容にしたことにより、想定を上回る多数の方々に参加いただくことができた。これらの開催を通じて、水素に関する理解促進や課題の共有、産学官の連携を深めることができた。	
( 交流会の累計参加者数 80人以上 (交流会:計3回) 水素分野における情報発信イベント開催 1回 )		( 交流会の累計参加者数 354人 ・情報発信イベント:1回 ・交流会計3回 (施設見学会[1月]、セミナー[2月]、ダイアログ[2月]) )		( 参加者アンケートで、交流会の内容に「満足」または「やや満足」と回答した割合:80% ) 以上		( アンケートで「満足」または「やや満足」と回答した割合:約95% )		A		A	
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	関西における水素社会実現に向けた機運を高める取組みや水素利活用の促進に向けた関係者間での課題共有、解決策の検討等が必要。										
令和8年度の対応方針	関西における水素社会実現に向けた課題や政策動向、先進的な取組事例に着目したテーマ設定を行い、事業者や構成府県市の取組の情報共有や広域的な交流・連携を促す場を提供し、機運醸成を図る。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	世界に開かれた経済拠点関西		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		
	関西の産業競争力を更に強化し、国内外での存在感を高めるため、各地域の強みを束ね、国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、持続可能な社会の実現に貢献し、世界に開かれた経済拠点“関西”を目指す。		

施策運営目標 (重点方針)	産学官連携によるイノベーションの強化・推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	産業界の関心が高い健康・医療関連の新産業創出に向けた産学官連携の取組の促進		
対応方針	関西健康・医療創生会議のこれまでの活動を踏まえ、産学官連携による健康・医療情報連携基盤の構築・利活用を推進		

番号	4	事業名	産学官連携によるイノベーションの強化・推進				区分	継続(H27~)
予算額	(R7予算額)	2,626	千円	(R6決算額)	1,980	千円	2,626	千円
アウトプット			アウトカム			評価		
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価			
関西健康・医療創生会議において、産学官連携による医療データの利活用や医療情報セキュリティ対策、広域救急・地域医療の府県域を越えた連携のあり方等に関するシンポジウム・セミナーを開催	医療機関におけるセキュリティ人材の育成や希少疾患等をテーマとしたシンポジウム、オンラインセミナーやワークショップを開催 ・開催日：6月4日、11月18日、12月15日、3月5日	医療データの利活用や、医療情報セキュリティ対策などについて、参加者が最新の知識や知見、情報システム開発の動向等を習得	アンケートの結果、セミナー、シンポジウムの内容について、回答者の9割以上が「大変有意義だった」又は「有意義だった」と回答	参加者数1,030人	90%以上			
(シンポジウム・セミナー参加者(年400人以上))	(参加者1,030人)	(参加者アンケートでシンポジウム・セミナーの内容に「満足した」と回答した割合：80%以上)	(90%以上)	A	A			
昨年度からの改善内容	シンポジウム・セミナーのテーマについては、産学官連携による広域的な視点で取り組むべき喫緊の課題を選定							
令和7年度の課題	関西広域での医療データの利活用や医療情報セキュリティ対策、広域救急・地域医療の府県域を越えた連携							
令和8年度の対応方針	引き続き、医療機関におけるセキュリティ人材の育成等をテーマにしたセミナーやシンポジウムの開催により、目標達成に向けた取組を推進する。							

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 三日月広域連合長

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	琵琶湖・淀川における流域ガバナンスの向上に向けた取組の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	琵琶湖・淀川流域における適切な課題の共有及びプロセスを経由した流域対策が必要		
対応方針	琵琶湖・淀川流域対策に係る研究報告書に基づく議論の場づくり		

番号	5	事業名	広域的な流域対策の検討								
予算額	(R7予算額)	12,500	千円	(R6決算額)	3,015	千円	(R6予算額)	4,344	千円	区分	継続(平成26年度~)
アウトプット			アウトカム				評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価		
・流域府県市で構成する水源保全連絡会議において、流域の現状と課題を共有するとともに、流域府県市の意見を聴取しながら課題解決に向けた調査研究を行う。 ・大阪・関西万博において催事を開催し、流域における様々な水のつながりについて情報発信する。		・琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の意見や流域府県市における水源保全に関する課題等を踏まえて調査研究を実施した。 ・万博催事「いのち育む"水"のつながりWEEK」を開催し、国内外に対して様々な水のつながりについて情報発信した。		・水源保全等に関する現状と課題の共有 ・流域内の様々な主体による連携・協働の促進		・万博催事において、琵琶湖・淀川流域の現状と課題をまとめた動画を上映し、国内外に対して広く情報発信するとともに、多様な団体の参画を得て、ワークショップやブース出展を実施し、連携・協働を促進した。		7月30日～8月3日に万博催事「いのち育む"水"のつながりWEEK」を開催し、国内外に対して、流域における様々な水のつながりについて情報発信した。	万博催事において、学生・企業・団体等の参加者間で交流を図るとともに、上流・中流・下流の高校生による意見交換を実施したことにより、流域内で連携する機運が醸成された。		
( )		( — )		( )		( — )		A	B		
昨年度からの改善内容	—										
令和7年度の課題	水源保全に関する調査研究の精度向上、大阪・関西万博での催事実施を踏まえた今後の取組方針の検討										
令和8年度の対応方針	多様な主体との連携や共創等、府県域を越えた水のつながりを活かした取組を展開する。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	官民連携の推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	様々な主体との積極的な連携・協働を進める必要がある。		
対応方針	経済界との定期的な意見交換会を開催するとともに、必要に応じて「官民連携組織」を設置し、官民が連携したオール関西の取組の着実な推進を図る。		

番号	6	事業名	官民連携の推進							
予算額	(R7予算額)	14,088	千円	(R6決算額)	838	千円	(R6予算額)	3,173	千円	区分
アウトプット			アウトカム			評価				
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価
<p>○関西における様々な課題等について意見交換を行い、官民連携の強化を図るため、関西経済界との意見交換会を開催する。</p> <p>○万博開催の効果を関西全域に波及させるため、「2025年大阪・関西万博連絡会議」を開催し、構成府県市や博覧会協会と連携して取り組む。</p> <p>○関西における女性活躍推進を図るため、関西経済連合会をはじめ様々な主体と連携し設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、「関西女性活躍行動宣言」の推進に向け特定のテーマを設けて取り組む。</p> <p>○関西におけるSDGsの理念の普及及びネットワークの構築に向け、JICA関西、近畿経済産業局と共同で「関西SDGsプラットフォーム」を運営する。 ・コアイベントの開催(年1回)</p>		<p>○7月31日に関西経済連合会との意見交換会を、1月22日に関西経済界との意見交換会を開催した。</p> <p>○「2025年大阪・関西万博連絡会議」の開催に代え、関西パビリオン現場において、随時、構成府県市や博覧会協会と課題を共有しつつ、効果的な運営のため、連携して取り組んだ。</p> <p>○大阪・関西万博の「平和と人権」テーマウィーク期間中の8月6日に、万博会場と大阪市内で、「女性活躍推進 大関西会議」を開催し、女性活躍推進の機運醸成を図った。</p> <p>○関西SDGsプラットフォームのネットワークを活用して各種事業を後援したほか、コアイベントを開催した。</p>		<p>・関西における様々な課題への対応と官民連携の取組の推進</p> <p>・万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組の推進</p> <p>・女性活躍推進のため設定したテーマについて、機運醸成と意識啓発が図られる</p> <p>・関西におけるSDGs達成に向けた連携・協働の促進及び理念の普及</p>		<p>・意見交換会や会議を実施し、関西における様々な課題に対応するため、官民連携の取組を推進した。</p> <p>・関西パビリオンの出展をはじめ、万博を通じて、構成府県市や博覧会協会との連携を密にしながら、関西の魅力発信に向けた取組を推進した。</p> <p>・「女性活躍推進大関西会議」の開催により、女性活躍のための機運醸成と意識啓発を図った。</p> <p>・関西SDGsプラットフォームの運営やコアイベントの開催により、SDGsの理念普及を推進した。</p>		<p>関係団体・機関と連携・協働により、官民連携を推進するための各種会議等について、計画通り実施できた。</p>		<p>関西における課題対応や万博を通じた関西の魅力発信に向けた取組、SDGsの理念の普及について、官民連携の取組を推進した。</p>
( )		( )		( )		( )		A		A
昨年度からの改善内容	—									
令和7年度の課題	関西における様々な課題に対する官民連携の取組の推進									
令和8年度の対応方針	引き続き構成府県市、関係団体等と連携・協働を図りながら、各目標の達成に向けた取組を推進する。									

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	デジタル化を推進し、個性や強み、歴史や文化を活かして、地域全体が発展する関西 農業、ものづくり、観光・文化、医療などあらゆる活動にデジタル技術を活用し、活性化させる。こうした取組を通じ、関西に誇りや愛着、自信を持つ人を増やし、国内外を問わずさまざまな形で関西と継続的につながる関係人口の増加につなげ、地域全体が発展する関西を創造する。
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—

施策運営目標 (重点方針)	情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化、データの利活用などの自治体DXを推進する	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	国、様々な自治体・関係機関との積極的な連携・協働により取組を進める必要がある。		
対応方針	主体となる市町村のデジタル化・DX化を推進するため、国・関係機関と連携し、先進的事例に係る情報共有や機運の醸成を図ることで、関西圏域市町村におけるさまざまな取組を促していく。		

番号	7	事業名	デジタル化の推進				区分	継続(R3~)			
予算額	(R7予算額)	183	千円	(R6決算額)	81	千円	(R6予算額)	183	千円	区分	継続(R3~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)			アウトプット評価	アウトカム評価		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」(10月)、「関西広域データ利活用官民研究会」)に取り組んだ。</li> <li>・関西広域データ利活用官民研究会の開催 8/7 第1回 9/5 第2回</li> <li>・データ利活用セミナーを開催(11/26)</li> <li>・構成団体の主要オープンデータ等を集約した「デジタルゲートウェイ」の情報更新を行った。</li> <li>・構成団体のDXに係る取組状況調査及び知見の共有については、官民研究会において実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携による関西のDX推進(「関西デジタル・マンス」(10月)、「関西広域データ利活用官民研究会」)に取り組んだ。</li> <li>・関西広域データ利活用官民研究会の開催 8/7 第1回 9/5 第2回</li> <li>・データ利活用セミナーを開催(11/26)</li> <li>・構成団体の主要オープンデータ等を集約した「デジタルゲートウェイ」の情報更新を行った。</li> <li>・構成団体のDXに係る取組状況調査及び知見の共有については、官民研究会において実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成</li> <li>・関西圏域自治体のオープンデータの整備や利活用の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「関西広域データ利活用官民研究会」において、R6から取り組んできたデータ利活用のモデルケース創出の一環として、観光分野の実証を実施した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・官民連携による関西のDX推進の取組として、「関西デジタル・マンス」や「関西広域データ利活用官民研究会」に取り組んだ。</li> <li>・「デジタルゲートウェイ」については、情報の更新のみならず、新たなデータの公開に取り組んだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「関西広域データ利活用官民研究会」では、モデルケースの創出に当たり、構成団体のデジタル担当課に加えて、観光等のテーマに応じた担当課や圏域市町村も同研究会に参加するなど、関西圏域自治体のDXに向けた機運醸成に努めた。来年度も引き続き官民で連携しながら、モデルケースの創出に取り組む。</li> </ul>		
研究会やセミナー等の実施回数: 4回以上	研究会やセミナー等の実施回数: 2回			データ利活用のモデルケース創出: 1件以上	データ利活用のモデルケース創出: 1件			B	B		
昨年度からの改善内容	R5年度に立ち上げた官民研究会を中心に、関係機関とより緊密に連携しながら、関西圏域の自治体DXを進める。										
令和7年度の課題	自治体DXに取り組めていない関西圏域市町村も多い。R5年度に立ち上げた官民研究会を中心に、モデルケースの創出に取り組むなど、取り組むメリットを積極的に共有する必要がある。また、社会や行政を取り巻くDXの動きは非常に速いことから、時勢を捉えながら柔軟に取り組む必要がある。										
令和8年度の対応方針	引き続き官民連携による関西のDX推進に取り組む。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 三日月広域連合長

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	経済界や連携団体、地域活動団体等との連携・協働等を積極的に推進し、「関西広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-		

施策運営目標 (重点方針)	ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくりに向けた様式・基準の統一の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	「ビジネスがより効率的に行える広域的な環境づくり」と「地域における行政目的の達成」を両立した様式・基準の統一・共通化		
対応方針	事業者などのニーズを踏まえて進めて行く方針のもと、広域的な様式・基準統一検討会議を設置し、共通化に向けた検討を行う。		

番号	8	事業名	様式・基準の統一の推進				区分	継続(令和5年度～)			
予算額	(R7予算額)	336	千円	(R6決算額)	634	千円	(R6予算額)	336	千円	区分	継続(令和5年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
広域的な様式・基準統一検討会議の下に、様式統一に係る2つの部会及び基準統一に係る1つの部会を設置し、構成府県市における状況の把握・共有及び共通化に向けた検討を行う。		高圧ガス保安法部会を1回、キッチンカー部会を5回開催し、各様式等の統一に向けた検討を行った。		構成団体におけるキッチンカーの営業許可基準の共通化に係る指針の運用開始		キッチンカーの営業許可基準について、6月1日から、関西広域連合域内(鳥取県を除く)において、基準共通化に係る指針の運用を開始した。		広域的な様式・基準統一検討会議及び各部会を開催し、広域的な様式・基準等の統一について検討を行った。		キッチンカー営業許可基準については、関西広域連合域内(鳥取県を除く)において、基準共通化に係る指針の運用を開始することができた。	
( )		( - )		( )		( - )		A		A	
昨年度からの改善内容	構成団体における道路占用許可申請書の共通様式の運用開始										
令和7年度の課題	構成団体におけるキッチンカーの営業許可基準の共通化に係る指針の運用開始										
令和8年度の対応方針	広域的な様式・基準統一検討会議及び各部会を開催し、広域的な様式・基準等の統一について検討を継続する。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 広域連合長 三日月 大造

基本目標 (目指すべき将来像)	広域連合が目指すべき関西の将来像		
	住民等に対し広域連合のメリットや、広域事務の情報発信等を積極的に行い、理解の促進に努める。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見			

施策運営目標 (重点方針)	情報発信の推進	評価区分	中間・ <b>最終</b>
施策運営目標の課題	広域連合への住民理解の促進を図る		
対応方針	広域連合の情報を届けられるようSNS等を活用した広報を実施する		

番号	9	事業名	情報発信の推進								
予算額	(R7予算額)	5,066	千円	(R6決算額)	4,276	千円	(R6予算額)	4,975	千円	区分	継続(H22~)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・大阪・関西万博への関西パビリオンの出展に関する情報等をSNSやホームページ等を活用し積極的に発信する。 ・定期的にメールマガジンを配信し、住民等へダイレクトに情報を発信する。		・X(旧ツイッター)により、随時イベント開催や関西広域連合府県市民あてメッセージ等の情報を届けた。 ・随時メールマガジンを配信し、住民等に関西広域連合の情報を届けた。		住民等が広域連合の情報に触れる機会が増え、広域連合への理解が進む。		ホームページ、SNS、メールマガジンなどのツールを活用し、住民等に広域連合の情報が届くよう取り組んでいる。		メールマガジンの発信回数、ホームページの掲載数は目標を上回った。 X(旧ツイッター)の投稿数が増えるよう努める。		X(旧ツイッター)の閲覧数は目標を大幅に上回っている。 ホームページ閲覧数が増えるよう努める。 メールマガジンは登録募集チラシの配布等によりメールマガジン登録者数が増えるよう努める。	
・X(旧ツイッター)投稿数:130件 ・ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:110回 ・メールマガジン発信回数:36回		・X(旧ツイッター)投稿数:118件 ・ホームページの「報道発表」「お知らせ」の掲載数:178回 ・メールマガジン発信回数:48回		・X(旧ツイッター)閲覧数:105,000件以上 ・ホームページ閲覧数:2,300,000ビュー以上 ・メールマガジン登録者数:5,100人以上		・X(旧ツイッター)閲覧数:3,483,284 ・ホームページ閲覧数:1,995,579ビュー ・メールマガジン登録者数:4,980人		B		B	
昨年度からの改善内容	関西パビリオンに関する情報発信回数の増加										
令和7年度の課題	関西広域連合が実施する取組全体に関する認知度の向上										
令和8年度の対応方針	SNS等を活用した情報発信により関西広域連合の認知度の向上を図る。										

関西広域連合の企画管理分野に係る施策運営目標

目標設定者： 奈良県

基本目標 (目指すべき将来像)	関西広域連合が目指すべき将来像の実現		
	府県域を超えた広域連携による行財政改革を積極的に推進し、持続可能な関西の実現を目指す。		
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	—		

施策運営目標 (重点方針)	広域連携による行財政改革の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	少子化による人口減少と急速な高齢化が進む中、関西が持続的な発展を遂げ、地域としての魅力を高めていくために、社会・経済情勢の変化を踏まえ、的確に対応していく必要がある。		
対応方針	簡素で効率的な運営を基本原則とし、事務の合理化や事業のスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進し、新たな事務の検討に当たっては、その必要性を十分に考慮し、広域連携による行財政改革の推進に向けた検討を行う。		

番号	10	事業名	広域連携による行財政改革の推進				区分	新規	評価	
予算額	(R7予算額)	2,330	千円	(R6決算額)	—	千円	—	千円	区分	新規
アウトプット			アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)	アウトプット評価	アウトカム評価					
構成府県市の広域行財政改革推進担当等との協議の場を設け、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討等に係る複数の取組項目について、状況の把握・共有及び取組項目の実現に向けた検討を行う。	構成府県市の広域行財政改革推進担当等との協議内容を踏まえ、関西広域連合委員会において、広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討に係る4つの取組項目を決定した。	4つの取組項目における令和8年度以降の具体的な取組内容の決定	<ul style="list-style-type: none"> <li>「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」の部会を4回開催した。</li> <li>「広域的な大学連携」について、域内の公立大学に対し、実現に向けた課題等を把握するためのアンケート調査を実施した。</li> <li>「法定研修(児童福祉法関係)の合同実施」の部会を4回開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケート調査結果や構成府県市の広域行財政改革推進担当等との協議内容を踏まえ、関西広域連合委員会において、4つの取組項目を決定することができた。</li> <li>4つの取組項目における具体的な取組内容については、部会等を開催し、検討を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「土木技術職員及び建築技術職員に係る人材の確保」では、官民連携による人材活用の具体的なプロジェクトを記載した「広域リージョン連携ビジョン」を策定・公表し、令和8年度以降の取組方針を決定することができた。</li> <li>「法定研修(児童福祉法関係)の合同実施」では、構成府県市の現状把握・課題整理を行い、令和8年度以降の合同実施に向けた詳細な検討をすることができた。</li> </ul>					
( - )	( - )	( - )	( - )	A	B					
昨年度からの改善内容	—									
令和7年度の課題	4つの取組項目における令和8年度以降の具体的な取組内容の決定									
令和8年度の対応方針	広域での処理が効率的かつ効果的となる新たな事務の検討や既存の事務、事業の見直しが円滑に進むよう、引き続き構成府県市の広域行財政改革推進担当等と連携を図り、部会等で検討を行う。									

関西広域連合の分権型社会の実現の推進に係る施策運営目標

目標設定者： 三日月広域連合長

基本目標 (目指すべき将来像)	国土の双眼構造を実現し、新次元の分権型社会を先導する関西	
	中央集権体制を打破するとともに、東京一極集中を是正し、自らの政策の優先順位を自らが決定・実行できる個性豊かで活力に満ちた関西をつくる。	
令和6年度施策運営目標評価結果に対する外部有識者からの意見	-	

施策運営目標 (重点方針)	分権型社会の実現に向けた効果的取組の推進	評価区分	中間 <b>最終</b>
施策運営目標の課題	広域連合設立以来10数年の社会情勢の変化に伴う、地方分権改革・東京一極集中是正機運の停滞		
対応方針	国に対する提案活動、在関西政府機関や市町村との連携に加え、関西圏域におけるさまざまな広域行政の取組・成果を積み重ねることにより、関西が国土の双眼構造の一翼を担うのにふさわしい圏域であること、また、関西広域連合が国の事務・権限の受け皿たる能力を有することを示していく。		

番号	1-1	事業名	国の事務・権限の移譲促進等		区分	継続(平成26年度～)					
予算額	(R7予算額)	767	千円	(R6決算額)	401	千円	(R6予算額)	767	千円	区分	継続(平成26年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)	達成状況 (達成数値)		アウトプット評価	アウトカム評価				
・国の事務・権限の移譲等に向けて、国の予算編成等に対する提案、地方分権改革に関する提案募集等により、国に対する提案を行う。 ( )	・国の予算編成等に対する提案、内閣府の「提案募集方式」等の機会を活用し、国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等について国に提案した。 ・総務副大臣に対し、「広域リージョン連携」に関連して、国の事務・権限の移譲促進についても提言活動を行った。 ・「新たな広域自治・行政のあり方研究会」を開催し、関西広域連合の今後のあり姿や担うべき事務等について、アドバイザーの助言を得つつ、連合委員間で議論を行った。 ( )		・国の事務・権限の移譲等に向けた提案に国が応じ、国との間で具体的な協議に着手する。 ( )	・広域連合制度における国の事務の移譲要請権の拡充については、関係省庁との調整対象となり総務省から提案に対する回答が示されたが、具体的な支障事例を求める内容であり、提案内容の実現には至らなかった。 ( )		・国の予算編成等に対する提案、内閣府の「提案募集方式」等の機会を活用し、国の事務・権限の移譲を促進する仕組みづくり等について国に対して提案できた。 A	・国は、事務・権限の移譲に関する具体的な協議には応じていないものの、総務省設置の「第34次地方制度調査会」のヒアリングに招聘されるなど、関西広域連合の取組は国において一定評価されている。 B				
昨年度からの改善内容	-										
令和7年度の課題	国の事務・権限の移譲促進等に向けた粘り強い提案活動の実施										
令和8年度の対応方針	国の事務・権限の移譲についての提案活動の継続、「新たな広域自治・行政のあり方研究会」での議論の継続、第34次地方制度調査会への働きかけ										

関西広域連合の分権型社会の実現の推進に係る施策運営目標

目標設定者： 三日月広域連合長

番号	1-2	事業名	政府機関等の移転の促進				区分	継続(平成30年度～)			
予算額	(R7予算額)	701	千円	(R6決算額)	203	千円	(R6予算額)	701	千円	区分	継続(平成30年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・政府関係機関等の地方移転並びに機能向上を推進するため、政府機関と構成団体等の連携事業についての情報共有などを行う。 ・政府機関等の移転に係る情報発信を行う。		・適宜、政府機関及び構成団体等と情報共有を行うとともに、政府機関等を含めた関係団体による会議を開催(第1回:6月、第2回:1月)。 ・政府機関移転の認知度向上に資する取組として、総務省統計局統計データ活用センターと連携し、データ利活用に関するセミナーを令和7年11月に大阪市内で開催。 ・イベント等において在関西政府機関等との地方創生推進に関するパンフレットを配布する等、政府機関移転のPRを実施。		・政府関係機関を含めた団体間による連携促進 ・政府機関等の移転に係る取組の認知度向上		・政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進した。 ・パンフレット配布や在関西政府機関と連携したイベント開催を通して、政府機関等の移転に係る取組の認知度向上につなげた。		・関係団体との情報共有や政府機関等の移転に係る情報発信を適宜行うことができた。		・政府機関や構成府県市の取組等について情報共有し、連携を促進した。 ・パンフレット配付や在関西政府機関と連携したイベント開催を通して、政府機関等の移転に係る取組の認知度向上につなげた。 ・このことにより、関西への政府機関等の移転にかかる機運醸成が図られた。	
( )		( - )		( - )		( - )		A		A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		政府機関等移転効果の関西全域への拡大									
令和8年度の対応方針		政府機関等との地方創生推進会議の継続実施による、政府機関と連携した取組の推進及びパンフレットを活用したPR活動の実施									

番号	1-3	事業名	市町村との連携				区分	継続(平成24年度～)			
予算額	(R7予算額)	544	千円	(R6決算額)	378	千円	(R6予算額)	544	千円	区分	継続(平成24年度～)
アウトプット				アウトカム				評価			
目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		目標 (目標数値)		達成状況 (達成数値)		アウトプット評価		アウトカム評価	
・近畿市長会、近畿府県町村会長を始め管内の市町村代表者等との意見交換を行い、広域連合と市町村が連携して関西全体で取り組むことがふさわしい課題等について議論するなど、情報共有を図る。		・7月に意見交換会を開催。 ・関西広域連合メールマガジンにより、関西広域連合の取組に関する情報提供を実施。		・意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより関西の課題等の認識を共有する。		・意見交換会の開催及び情報提供を行うことにより、関西の課題等の認識を共有している。		意見交換会の開催により関西の課題等について意見交換を行うとともに、メールマガジンによりタイムリーな情報共有を行い、認識を共有することができた。		日頃からメールマガジンによりタイムリーに情報を共有し、意見交換会では、活発な意見交換を行うことで、関西の課題について共通認識を持つとともに、市町村とのつながりを深めることができた。	
( 意見交換会1回、情報提供12回 )		( ①意見交換会:1回 ②情報提供:12回 )		( - )		( - )		A		A	
昨年度からの改善内容		-									
令和7年度の課題		-									
令和8年度の対応方針		時宜を得たテーマ設定による活発な意見交換の促進									